

枚方市文化芸術振興計画

【第1期改定版】

案

令和5年●月

枚方市

目次

第1章 計画の概要及び改定趣旨

- 1 計画改定の趣旨
- 2 文化芸術振興の担い手と計画の位置付け
 - (1) 文化芸術振興の担い手
 - (2) 計画の位置付け

第2章 文化芸術を取り巻く状況

- 1 文化芸術に関する国・大阪府の動向
 - (1) 国の動向
 - (2) 大阪府の動向
- 2 枚方市における文化芸術の現状
 - (1) 本市における人口の推移
 - (2) 本市における文化芸術活動の状況
- 3 基本的な施策の取組の総括と今後の課題
 - (1) 基本的な施策の取組の総括
 - (2) 今後の課題

第3章 目指すまちの姿と文化芸術振興の基本的な考え方

- 1 目指すまちの姿
- 2 文化芸術振興の基本的な考え方
 - (1) 人が結びつく豊かな地域社会の実現に向けた文化芸術の振興
 - (2) まちの魅力を創出し、まちへの愛着を深める文化芸術の振興

第4章 文化芸術振興施策

- 1 施策推進における基本理念及び施策の体系
- 2 基本的な施策と取り組みの方向性

第5章 計画の推進

- (1) 計画の見直し
- (2) PDCA サイクルによる計画の進捗管理

■参考資料

- 1 枚方市文化芸術振興審議会委員名簿
- 2 枚方市文化芸術振興審議会開催経過
- 3 枚方市文化芸術振興条例
- 4 文化芸術基本法
- 5 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

第1章 計画の概要及び改定趣旨

1 計画改定の趣旨

私たちのまち枚方は京都、大阪、奈良の中間に位置し、古くから豊かな文化を育んできました。古代には、百済王氏が移り住み、異国文化の彩りを添え、平安期には、渚院が和歌の舞台となり、江戸時代には、宿場町として賑わい、もてなしの文化が培われ、近代には、鉄道事業者により大阪美術学校が誘致され、多くの美術家を輩出してきました。戦後、ベッドタウンとして発展する中で、プロやアマチュアを問わず、市民による主体的な文化芸術活動が活発化し、市は生涯学習施設の整備や文化事業の実施、市民活動の支援などを行い、市民とともに積極的に文化施策を展開してきました。また、五つの大学が所在し、学生が学び、暮らす学園都市を形成してきました。

このような背景のもと、枚方では、音楽をはじめ、演劇、美術など多彩な文化芸術活動が長く継続され、まちの大きな特色となっています。

本市では、まちの特色である市民の活発な文化芸術活動を礎として、このまちを舞台に、市民一人ひとりが文化芸術活動の主役として、喜びと誇り、愛着を感じられるような文化芸術に満ちあふれたまちを築き上げるため、平成26(2014)年3月に「枚方市文化芸術振興条例」を制定しました。

その後、平成29(2017)年に文化芸術振興条例に規定する基本施策を総合的に実施するため「枚方市文化芸術振興計画」を策定し、この計画に沿った具体的な事業を推進することで、本市の文化芸術を振興し、喜びと活力にあふれ、いきいきとした魅力ある地域社会の実現を目指してまいりました。

令和3(2021)年8月には本市の文化芸術の拠点施設である枚方市総合文化芸術センターを開館するなど、本市の文化芸術を取り巻く状況の変化や社会情勢の変化を踏まえ、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間の計画内容として改定版を策定するものです。

2 文化芸術振興の担い手と計画の位置付け

(1) 文化芸術振興の担い手

文化芸術は、生活に喜びや生きがい、明日への希望を踏まえ、また、自分らしさや個性、感情などを自由に表現できる寛容さがあります。

自ら表現(出演・発表)することによる達成感はもとより、一見受け身に見える文化芸術公演や展覧会を鑑賞することで得る感動も能動的・主体的な営みです。

そうした点から、市が一方向的に文化芸術施策を実施し、他の主体がそれを享受するのではなく、市民、芸術家、事業者、大学、団体等が協力・連携しながら積極的に参画することが重要であると考えます。

そこで本計画では、それぞれの主体の役割について、以下のとおり規定し、文化芸術の振興へとつなげていきます。

① 市民の役割

文化芸術活動（文化芸術を鑑賞し、参加し、創造し、発表・発信する活動をいう。以下同じ。）の主役は市民であり、市民が積極的に文化芸術に関わり、主体的に文化芸術活動を行うことがさらなる文化芸術の振興につながります。市民には、それぞれが文化芸術活動を通じて、互いに理解し、尊重し、交流を深め、その活動の発展に努めることで文化芸術の振興における役割を果たすことが期待されます。

② 芸術家の役割

芸術家は、自らが文化芸術活動を行うことにより、本市の文化芸術を牽引し、文化芸術の振興に大きく寄与しています。文化芸術は、地域における人々の交流を促進し、様々な分野に影響を及ぼす力を持っており、まちの活性化を図る上で大きな役割を果たします。芸術家は、自身の文化芸術活動がそれらの原動力となり得ることを理解し、その知識や技能の教授など専門性を活かした活動を行うなど、他者との関わりの中で文化芸術の振興における役割を果たすことが期待されます。

③ 事業者、大学及び団体等の役割

事業者や大学、団体等（学校園や文化芸術団体などを含む。以下同じ）も地域社会の一員でまちづくりの主体です。事業者による企業メセナなどの文化芸術に関する地域貢献活動などは、文化芸術の振興に寄与するものです。そこで、文化芸術活動を行うものに対して、事業者、大学及び団体等が直接的または間接的な支援に努めることで文化芸術の振興における役割を果たすことが期待されます。

④ 市の役割

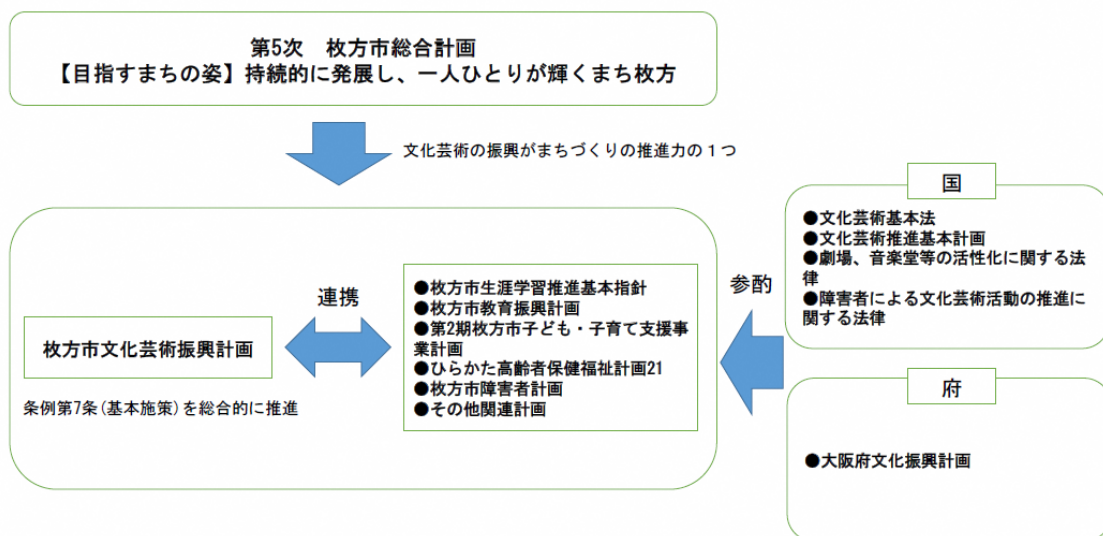
市は、市民の文化芸術活動の裾野の拡大に取り組むなど文化芸術の振興を図るために、国や大阪府と連携し、本市の特性に応じた文化芸術の振興に関する施策を実施します。

また市は、文化芸術活動を行うための場や機会を作り、市民、芸術家、事業者、大学及び団体等をつなぐ役割を担うとともに、地域における人材や情報等の様々な資源を活用し、文化芸術を生かしたまちづくりを進めていきます。

(2) 計画の位置付け

本計画は、枚方市文化芸術振興条例第7条に規定する基本施策を総合的に実施するため、同条例第8条の規定に基づき策定するものであり、上位計画である「第5次枚方市総合計画」と整合性を図り、枚方市生涯学習推進基本指針など関連する指針・計画との整合性を図っています。また、本計画の改定版の策定にあたっては、文化芸術基本法に則るとともに、国の文化芸術に関する施策に関する基本的な計画である「文化芸術推進基本計画」や府が定める「第5次大阪府文化振興計画」などを参酌するものです。

<計画の関連図>



第2章 文化芸術を取り巻く状況

1 文化芸術に関する国・大阪府の動向

(1) 国の動向

①文化芸術振興基本法の一部改正

文化芸術全般にわたる基本的な法律として平成13(2011)年に「文化芸術振興基本法」が成立して以降、少子高齢化やグローバル化の進展など社会の状況が著しく変化する中で平成29(2017)年6月に「文化芸術振興基本法」の一部が改正され、新たに「文化芸術基本法」として公布・施行されました。

今回の改正は、「年齢・障害の有無又は経済的な状況」にかかわらず等しく文化芸術の鑑賞等ができる環境の整備や、我が国及び「世界」において文化芸術活動が活発に行われる環境を醸成すること。また、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野との連携により、文化芸術の新たな価値を創出し、社会全体で文化芸術を尊重し大切にす機運の醸成を行うこととされています。

②文化芸術推進基本計画(第2期)の閣議決定

文化芸術基本法において、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府が定めなければならないこととされている基本的な計画として、令和5(2023)年度から5か年を対象とした第2期計画が令和5(2023)年3月24日に閣議決定されました。

主な内容として、「文化芸術基本法」に基づき策定された第1期計画の中で掲げられている「目標」を基本的に踏襲し、文化芸術の創造・発展・継承と教育・参加機会の提供、創造的で活力ある社会の形成、心豊かで多様性のある社会の形成、持続可能で回復力のある地域における文化コミュニティの形成を行うことが掲げられています。

また、目標の推進にあたっては、ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進、文化資源の保存と活用の一層の促進、文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成、多様性を尊重した文化芸術の振興、文化芸術のグローバル展開の加速、文化芸術を通じた地方創生の推進、デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進を行うこととしています。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の制定

障害者による文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的に、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が平成30(2018)年6月13日に公布・施行されました。

本法律では、文化芸術基本法・障害者基本法の基本的な理念に基づき、障害の有無にかかわらず、文化芸術を鑑賞・参加創造することができるよう障害者による文化芸術活動を幅広く促進すること

が基本理念として規定されました。

④劇場、音楽堂等の活性化に関する法律の制定

心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現並びに国際社会の調和ある発展に寄与することを目的として、平成24(2012)年6月に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行されました。本法律では、劇場・音楽堂等の活性化を図ることにより、我が国の実演芸術の水準の向上等を通じて実演芸術の振興を図るため、劇場・音楽堂等の事業、関係者並びに国及び地方公共団体の役割、基本的施策等を定めています。

(2) 大阪府の動向

大阪府においては「大阪府文化振興条例」(平成17(2015)年4月施行)の制定により、府が文化振興に取り組む基本姿勢を明確にし、平成18(2016)年3月に同条例第6条に基づき「おおさか文化プラン(第1次大阪府文化振興計画)」を策定し、文化施策を進めてきました。

令和3(2021)年3月には、これまでの計画における理念や方向性を継承しつつ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた文化芸術活動に対し、今後も感染状況を踏まえながら、文化振興と感染対策の両立を図り、必要に応じて柔軟かつ迅速な施策の推進に積極的に取り組むことなどを、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの計画として、「第5次大阪府文化振興計画」を定めました。

2 枚方市における文化芸術の現状

(1) 本市における人口の推移

本市では、戦後4万人であった人口が、昭和30年代以降には倍増し、こうした人口の急激な増加に伴い、新たに移り住んだ若い世代を中心に文化・学習活動が活発に展開されてきたという背景があります。そのため、以下に示す本市の人口推移やその見通し、さらには文化芸術活動の現状を踏まえた上で、文化芸術の振興に関する諸課題を整理する必要があります。

本市の人口は、昭和60年(1985)以降、それまでの大幅な増加傾向から微増傾向となり、平成24(2012)年度をピークにその後は減少に転じ、微減傾向が続いています。年齢別性別人口表(令和4(2022)年10月1日現在)によると、65歳以上の比率は28.7%とすでに超高齢社会を迎えており、0~14歳の比率は12.0%となっています。また、枚方市人口推計調査報告書(令和2(2020)年2月)によると、本市の将来推計人口は、令和元(2019)年から令和11(2029)年までに約1万7,400人の減少、令和31(2049)年までに約8万7,600人の減少が予想されています。加えて、65歳以上の比率は、今後も割合が増加することが見込まれています。一方で、0~14歳の比率については、今後さらに減少傾向が見込まれ、本市においても少子高齢化がさらに進行することが予想されています。また、令和2(2020)年度の国勢調査によると、1世帯あたりの人員は、2.21人と年々減少傾向に

あり、核家族化が進んでおり、その中でも高齢者のみの世帯となる一人暮らし世帯、夫婦のみの世帯ともに、大幅な増加傾向にあります。

(2) 本市における文化芸術活動の状況

①文化芸術活動の歴史

昭和24(1949)年に枚方遊園地(現ひらかたパーク)において、第1回総合文化祭が開催され、芝居や浄瑠璃の発表、日本画、洋画、陶芸などの出品、和歌や俳句の発表などが行われました。昭和30年代以降、当時、東洋一といわれた香里団地などの建設による住民の増加を背景として、美術や音楽、演劇、舞踊などを楽しむ市民が増加し、こうした市民の文化芸術活動へのニーズの高まりを受け、昭和40(1965)年に市民会館本館を、昭和46(1971)年には市民会館大ホールを開館し、総合文化祭の会場にもなりました。昭和55(1980)年には、大阪府内の公立ギャラリーとしては早い時期に市民ギャラリーを開設し、昭和62(1987)年には戦前、多くの美術家を輩出した大阪美術学校跡地に、全国的にも稀少な創作活動を中心とした施設として御殿山美術センター(現御殿山生涯学習美術センター)を開設しました。このほかにも、市内には、公益財団法人の美術館である天門美術館があり、故・池田遊子氏の作品などを公開しています。また、昭和57(1982)年からは楠葉公民館(現楠葉生涯学習市民センター)の建設をはじめとして、地域での市民の自主的な文化芸術活動を支える生涯学習施設を順次整備しました。

②市内9箇所の生涯学習市民センター

市内9箇所の生涯学習市民センターは、市民にとって最も身近な文化芸術活動の場として活発に利用され、同施設の利用者は年間延べ人数で約72万人を数えるに至っています。生涯学習市民センターと総合文化芸術センターで活動している音楽や演劇、美術などの文化芸術分野の登録団体数は、約1,400団体で、その登録会員数は約2万人に達しています。市民ギャラリーなどの美術施設は、プロ・アマチュアの市民が絵画、写真、陶芸など多彩な分野での展覧会に利用されていましたが、令和3(2021)年に開館した総合文化芸術センターに併設された美術ギャラリーに集約され、最新の設備を備えた展示施設として、新たにスタートしました。

③市内の文化芸術団体

公設合唱団の枚方市少年少女合唱団をはじめ、市内には合唱協会や吹奏楽協会、演劇連盟、人形劇連絡会、三曲協会、工芸会など、様々な分野で横断的な市民の文化芸術団体が組織されています。特に、都山流尺八の宗家によって三曲合奏の普及がされたという歴史があり、また、「ひらかた人形劇フェスティバル」は、枚方を代表するイベントとして定着しています。その他、中学・高校の吹奏楽部や市民団体などが一堂に会する「ひらかた吹奏楽フェスティバル」や大規模

な合唱祭である「ひらかた市民合唱祭」は、40年近くにわたり開催されてきました。令和3(2021)年度からは本市の文化芸術の拠点施設である総合文化芸術センターにおいて、これまでの市民合唱祭や吹奏楽フェスティバルなど、市民の文化芸術活動の裾野をさらに広げ、各団体の横断的な連携を強化するため、人形劇や演劇、クラシック音楽など、多彩なジャンルの発表を行う「市民総合文化祭」を開催しています。こうした状況からも身近な公的施設において市民の恒常的な文化芸術活動も定着しているといえます。また、市内には文化財など数多くの歴史遺産や、地域の伝統的な行事や祭りなどの文化資源が残されており、様々な分野において、これらの文化資源を活かした取り組みも進められています。

④新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2(2020)年初頭から新型コロナの世界的な規模での感染拡大が進み、同年2月末、大規模感染のリスクを回避するため、多くの人々が集まるような全国的な文化イベント等については、中止、延期又は規模の縮小等を求める要請が政府から全国の地方公共団体および文化芸術団体に対してなされました。本市では、新型コロナウイルスの感染拡大で活躍の場が失われている状況を踏まえ、若手アーティストに発表の機会を提供する「アーツプラウト」事業をWEBで配信するなど、ICTを活用した事業にも取り組みました。

⑤文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターの開館

令和3(2021)年8月には、多彩な文化芸術の鑑賞、創造及び普及活動並びに文化芸術の振興を支える人材の育成を推進し、本市の文化芸術の振興を図るとともに、人々の交流の促進や都市の魅力向上に寄与する施設として、総合文化芸術センターを開設しました。同センターでは、市と指定管理者が手を携え、市民の日ごろの文化芸術活動の発表機会の充実や、魅力的で多彩な事業を実施することで、文化芸術の裾野を広げ、多くの人々の交流や賑わいの創出に取り組んでいます。

今後も身近な市の施設である生涯学習市民センターと共に市民の文化芸術活動を支えていくとともに、文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターにおいて、さらなる文化芸術の振興を図っていく考えです。

⑥枚方市SDGs取組方針の策定

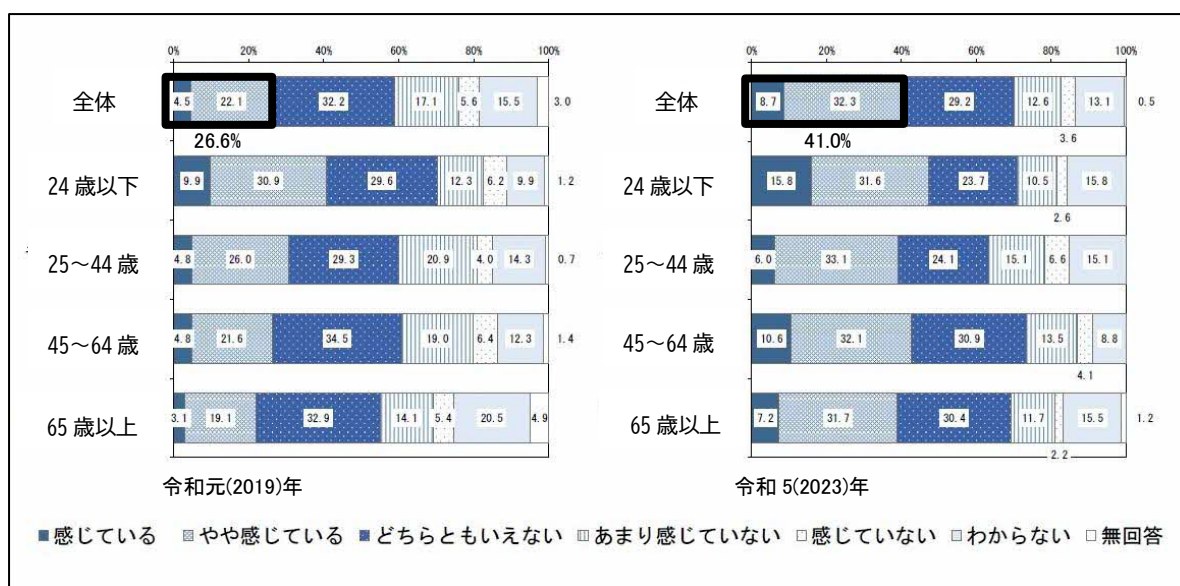
持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)は2019年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を年限とする国際目標であり、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現のため、17の目標、169のターゲットが定められています。

本市においても、令和3年7月に策定された「枚方市SDGs取組方針」に基づき、文化芸術施策を

推進し、めざすべきまちの姿の実現に向けて取り組んでいきます。

⑦枚方市市民意識調査の結果

計画策定以降、さらなる文化芸術の振興に向けて、市民の文化芸術活動の機会の充実や文化芸術に対する市民の関心を深めるための普及啓発など、地域の文化芸術団体との連携も図りながら、様々な取り組みを進めてきました。また、令和3(2021)年度からは「総合文化芸術センター」が開設したことにより、その取り組みを充実させました。その結果、令和5(2023)年に実施した「枚方市 市民意識調査」において、文化芸術に親しめる環境が整っていると答えた市民の割合が41.0%で、令和元(2019)年の調査結果の26.6%を大きく上回る結果となりました。



3. 基本的な施策の取組の総括と今後の課題

(1) 基本的な施策の取組の総括

計画に基づく施策の取り組み状況について、平成 29(2017)年度から令和 4(2022)年度に行った施策の柱ごとにおける事業実績や課題等を以下のとおり総括しました。

施策の柱Ⅰ：文化芸術活動を通じて交流するまち

基本的な施策	主な取り組み	主な実施内容
①市民の文化芸術活動の機会の充実	文化芸術活動の拠点施設(現市民会館・(仮称)総合文化芸術センター)での優れた文化芸術の実施	世界的アーティストによる公演や大阪フィルの定期演奏会の開催、文化芸術アドバイザーによる事業を実施
	地域の文化芸術活動を支える施設(生涯学習市民センターなど)での地域の特性に応じた文化芸術事業の実施	地域住民が参画する各生涯学習市民センターの活動委員会などにおいて文化芸術事業等を実施
	市民が創作・練習し、発表する場の提供や発表に伴う相談・助言などのサポートの実施	市民が創作・練習する場として生涯学習市民センター(9ヶ所)、発表の場・発表に伴う相談の場として総合文化芸術センターを提供
	文化芸術の交流促進に関する支援	合唱・吹奏楽・舞踊など個別で開催していたイベントを「総合文化祭」に集約し団体間の交流を図る
	文化芸術振興に係る基金制度の活用	枚方市こども夢基金の活用し文化芸術事業を実施
②子どもや若い世代の文化芸術活動の機会の充実	子どもや若い世代を対象にした鑑賞事業や体験・参加型ワークショップ事業の実施	若い世代を対象にした演劇や音楽のワークショップ等を実施
	未就学児が参加できる文化芸術事業の実施・支援	未就学児が参加できる文化芸術事業を総合文化芸術センター・生涯学習市民センターで実施
	文化芸術公演等における子どもや若い世代に対する料金等の優遇措置	総合文化芸術センターにおいて学生料金を設けた公演や子ども無料公演を実施
	子どもや若い世代が創作・活動し、その成果を発表する機会の創出	市内高校合同美術展や小・中学生絵画コンクールを開催
	子どもや若い世代を対象とした文化芸術事業を実施する団体等への支援	「ひらかた人形劇フェスティバル」実行委員会に対する支援
③学校教育における文化芸術活動の機会の充実	文化芸術活動の拠点施設(現市民会館・(仮称)総合文化芸術センター)での芸術鑑賞会の開催	中学1年生を対象とした「中学校オーケストラ鑑賞事業」の実施
	学校へのアウトリーチ公演による鑑賞事業や体験学習の実施	小学5・6年生を対象とした「小学校アウトリーチ事業」の実施

	授業等において自ら創作・活動した成果を発表する機会の創出	文化芸術アドバイザーによる演劇手法を用いた「コミュニケーション授業」の実施
	芸術家等と学校等との連携による芸術鑑賞会や体験学習の実施に対する連携支援	大阪フィルの演奏家の指導を受け発表会を実施する「枚方ジュニアウインドオーケストラ」を創設
④障害者等が活発に文化芸術活動を行うことができる環境の整備	障害者や高齢者、子育て中の保護者などが参加しやすい鑑賞事業や体験・参加型ワークショップ事業の実施	地域子育て支援拠点にて未就学児を対象とした事業や総合福祉センターにおいて文化祭を実施
	福祉施設や病院等へのアウトリーチ事業の実施	子ども発達支援センターで五嶋みどり氏などによるアウトリーチを実施
	障害者や高齢者、子育て中の保護者などが自ら創作・活動した成果を発表する機会の創出	むらの高等支援学校の生徒を対象にヴァイオリン等の楽器練習及び五嶋みどり氏との発表会を実施
	文化施設の状況に応じたバリアフリー化の検討の推進	総合文化芸術センター整備においてバリアフリーに配慮
	(仮称)総合文化芸術センターにおいて小さな子ども連れの方や障害者が気軽に鑑賞できる諸室や設備の設置	総合文化芸術センターに多目的室（親子室）、保育室の設置
⑤国内及び国外の文化芸術活動を行うものとの連携及び交流	他都市の文化施設との連携による共同制作・巡回公演等の実施	兵庫県立芸術文化センターと演劇公演等による連携の実施
	海外の優れた芸術家を招聘した文化芸術事業の実施	総合文化芸術センターで、ピアニストのランランやウィーン少年合唱団などを招聘し事業を開催
	市民文化芸術祭の開催などによる文化芸術団体相互の交流の促進	合唱・演劇・吹奏楽・人形劇などの各市内文化団体と連携した「市民総合文化祭」の実施
	国内外の友好都市との音楽や絵画などの文化芸術を通じた相互交流の実施	物産展等を通じて友好都市との文化イベント事業を実施

<施策の評価>

- 「市民の文化芸術活動の機会の充実」において、計画期間当初は大規模な発表や本格的な舞台公演の鑑賞機会の確保が大きな課題となっていたが、令和3(2021)年8月に総合文化芸術センターが開館し、令和4(2022)年度には音楽や演劇、伝統芸能など96事業を実施するなど、市民に優れた文化芸術事業を数多く提供している。

- 「子どもや若い世代の文化芸術活動の機会の充実」、「学校教育における文化芸術活動の機会の充実」において、豊かな感性や創造性・人間性を育む大切な時期に、優れた文化芸術に触れることは重要であるため、本計画の重要な施策として事業を進めており、教育委員会と連携して、枚方市アーティストバンクに登録している若手アーティストを小学校に派遣し、小学校を卒業するまでに必ず文化芸術を体験できるアウトリーチ事業や、全ての市立中学校1年生がセンターを訪れ、市と連携協定を締結している大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏を鑑賞する機会の創出等を行っている。

- 「障害者等が活発に文化芸術活動を行うことができる環境の整備」において、総合文化芸術センターの大ホールにヒアリンググループの整備を導入し、難聴者に配慮した設計を行うなどバリアフリーを意識した整備を実施した。また、ソフト面においては令和3(2021)年11月に連携協定を締結した枚方出身の世界的ヴァイオリニストの五嶋みどり氏が理事長を務めるNPO法人「ミュージック・シェアリング」との連携事業として、むらの高等支援学校や枚方支援学校、市立ひらかた子ども発達支援センターと連携し、障害のある子どもたちに対して、演奏や鑑賞を支援する取り組みを実施した。

- 「国内及び国外の文化芸術活動を行うものとの連携及び交流」において、新型コロナで海外との交流が難しいなか、アフターコロナを見据え、引き続き様々な都市や文化芸術団体との連携に向けた取り組みを進めていく必要がある。

施策の柱Ⅱ：文化芸術を育み、発信するまち

基本的な施策	主な取り組み	主な実施事業
⑥文化芸術に対する市民の関心及び理解を深めるための普及啓発	文化芸術活動の拠点施設(現市民会館・(仮称)総合文化芸術センター)で気軽に参加できる多彩なジャンルの文化芸術事業の実施	ワンコインコンサートなど低廉な価格の文化芸術事業を開催
	地域の文化芸術活動を支える施設(生涯学習市民センターなど)で気軽に参加できる文化芸術活動の実施	生涯学習市民センター等において企画展・公募展・鑑賞会等を開催
	市民ニーズに応じた参加しやすい時間設定や料金設定	ランチタイム等に低廉な価格の文化芸術事業を開催
	公共施設のロビーなどにおけるコンサート等の実施	中央図書館のロビーでライブラリーコンサートを年3回開催
	解説付きの美術鑑賞や音楽鑑賞等の実施	アトスプラウト・ビジュアルアーツにおいて作家による作品等の解説付き動画を発信
	初心者向けの文化芸術に関する講座等の実施	各生涯学習市民センターにおいて美術関連実技講座などを開催
	芸術家による体験・参加型ワークショップの実施	市民が芸術家による指導を受けプロの公演に出演する「枚方シティオペラ」を開催した
⑦特色ある文化芸術の創造に対する支援	本市の歴史や風土、伝承文化などの地域資源を題材にした文化芸術事業の推進	「ひらかた菊フェスティバル」や鍵屋資料館や旧田中家民俗資料館といった施設の特性を生かした事業の開催
	本市の特色である活発な文化芸術活動をさらに発展させるための取り組みに対する支援	枚方の伝承文化を題材にした事業を総合文化芸術センターにおいて市内文化芸術団体と共催で実施
	本市の新たな魅力となる文化芸術の創造に対する支援	世界的ヴァイオリニスト・五嶋みどり氏が理事長を務める認定 NPO 法人ミュージック・シェアリングとの連携
	オルタナティブスペース(施設本来の目的ではなく、文化芸術のために使用するスペース)を活用した創造に対する支援	生涯学習市民センターのロビー等において市内遺跡の遺物等の展示
⑧文化芸術の振興に関し功績があったものに対する顕彰	市民文化賞による顕彰の推進	「市民文化賞」の顕彰を実施
	功労賞や奨励賞などの新たな顕彰制度の創設	功労賞・奨励賞の新設に向けての課題整理を行う
	受賞者に発表する機会を提供するなど、成果の披露等を通じた市民への還元	顕彰制度の創設に合わせて検討
⑨事業者、大学及び団体等が行う文化芸術に関する地域貢献活動の促進	事業者や大学、団体等による文化芸術活動支援への働きかけ	総合文化芸術センターにてネーミングライツの導入
	事業者や大学、団体等による文化芸術活動支援に関する情報提供	アーティストバンクの登録アーティストの情報を市ホームページ等に掲載
	市と事業者、大学、団体等と連携した文化芸術事業の実施	総合文化芸術センターにおいてネーミングライツパートナー制度を活用したによる地域の文化芸術振興事業の実施

	大学など教育研究機関等と連携したアートマネジメント等の人材の育成	改訂版策定にあたり主な取り組みの見直しを行う
	市と市内の大学が連携した文化芸術事業の実施	市内5大学と連携し「ひらかた市民大学」「子ども大学探検隊」を開催

<施策の評価>

- 「文化芸術に対する市民の関心及び理解を深めるための普及啓発」において、総合文化芸術センターでワンコインコンサートやチケット価格を抑制した文化芸術事業を実施し、文化芸術に関心を持つ新たな市民を掘り起こし、担い手となる市民の裾野を広げる取り組みを行った。また、地域の活動拠点施設である各生涯学習市民センターや図書館などにおいて気軽に参加できるイベントを開催し、文化芸術が枚方に根付く取り組みを行った。
- 「特色ある文化芸術の創造に対する支援」において、本市の歴史や風土、伝承文化などの地域資源を題材とした事業として枚方宿鍵屋資料館や旧田中家鋳物民族資料館等で施設の特色を活かした、イベントを実施している。また、新たな魅力となる文化芸術の創造に対する支援として、芸術家と市民がともに舞台公演を創り上げる舞台「枚方シティオペラ」を総合文化芸術センターで開催した。
- 「文化芸術の振興に関し功績があったものに対する顕彰」において、国際規模又は全国的規模の競技等において最優秀の成績を収めたものに対して市民文化賞の顕彰を行っている。また今後、将来活躍が期待できる市民を奨励する制度や、市内在住の芸術家や芸術家を目指して学んでいる市民などの情報を収集する仕組みの構築と、情報収集、集まった人材情報を活用できる制度の構築の検討が必要である。
- 「事業者、大学及び団体等が行う文化芸術に関する地域貢献活動の促進」において、事業者や大学、団体等との連携として、ひらかた工芸展、ひらかた市民大学、子ども大学探検隊、ひらかた人形劇フェスティバルの開催を行っている。また、総合文化芸術センターのホール等のネーミングライツの導入を行い、美術ギャラリーのネーミングライツパートナーが、パートナーメリットを活用し、地域の文化芸術の振興に貢献することを目的に、美術展を開催した。

施策の柱Ⅲ：文化芸術が継承される基盤の整った魅力あるまち

基本的な施策	主な取り組み	主な実施事業
⑩文化芸術活動の拠点施設の整備及び活用	(仮称)総合文化芸術センターを整備し、拠点施設を活用した魅力的な事業の推進	総合文化芸術センターでの多彩な文化芸術事業を多数実施
	拠点施設である(仮称)総合文化芸術センターと地域の文化芸術活動を支える施設(生涯学習市民センターなど)との連携による効果的な事業の実施	「総合文化祭」における練習の場「生涯学習市民センター」、発表の場「総合文化芸術センター」の連携強化
	文化芸術事業を支える市民ボランティア登録制度の創設	文化芸術を支えるボランティアの育成に向けて検討
	幅広い市民ニーズに対応した施設運営	総合文化芸術センター等におけるアンケート実施
	美術施策の推進に関する基本的な考え方の策定	「美術施策に関する基本的な考え方」の策定
⑪文化芸術活動の拠点施設における専門的能力を有する者の確保及び育成	(仮称)総合文化芸術センターの運営や事業を支える専門性を有する人材の配置	総合文化芸術センターの運営を行う指定管理者において専門性を有する人材の配置と育成
	将来の施設運営を担う専門性を有する人材の育成とそのノウハウの蓄積	総合文化芸術センターの指定管理者によるマーケティング、コンプライアンスなどの研修実施
	他都市の文化施設と連携した相互研修や派遣型研修の実施	他都市の文化施設の総括アドバイザーによる研修会の実施
⑫地域における文化芸術の振興を支える人材の育成	市民を対象とした人材育成支援講座や、体験・参加型ワークショップの開催	人形劇の初級・中級講座や舞台照明実技講習回答を実施
	文化芸術事業を支える市民ボランティアの育成	文化団体との連携開催「市民総合文化祭」において、各団体からボランティアの派遣
	人材育成と連動した活躍の場の創出	市民の文化芸術にかかる企画事業を幅広く支援する制度として「市民企画イベント促進事業」を創設
	市内在住や枚方市ゆかりの芸術家の活動調査研究による情報の蓄積と活用	枚方市アーティストバンク登録アーティストの活動実績や受賞歴等の把握
	市内在住芸術家の公演や展覧会の開催など発表の機会の提供	本市にゆかりのある若手芸術家の支援事業「アーツプラウト(ビジュアルアーツ・パフォーミングアーツ)」の実施
	若手芸術家の施設使用時における優遇措置の検討	生涯学習市民センターにおいて半数以上が18以下で構成される団体は施設使用料を全額減免
⑬文化芸術に関する情報の収集、蓄積及び発信	本市ゆかりの美術作品や関連資料の研究・保存・公開	総合文化芸術センター等において市所蔵美術作品等を公開・展示
	各種情報(コンサートや展覧会の開催情報など文化芸術活動に役立つ情報等)や作品・関連資料のアーカイブ化と活用	総合文化芸術センターの情報誌「H-Arts」を発行し年間ラインナップ等を掲載
	市民や文化芸術団体等からの情報収集や情報交換による共有化	市民総合文化祭や日常業務等において、文化芸術団体との連携を図

		る中での情報収集
	文化芸術に関するポータルサイト(様々な情報を入手できる入口となるウェブサイト)の整備・発信	本市の文化芸術事業等の情報等について、一括して入手できる手法について検討
	広報ひらかた、チラシ、ポスターなど紙媒体の活用	広報ひらかたやチラシ・ポスターなどを活用し積極的に事業開催内容を掲載
	ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど多様な情報発信ツールの活用	生涯学習市民センターや総合文化芸術センター等におけるホームページやツイッター等のSNSを活用した発信

<施策の評価>

- 「文化芸術活動の拠点施設の整備及び活用」において、平成 30(2018)年に「美術施策に関する基本的な考え方」を策定し、本考え方に基づき美術施策を推進している。また、総合文化芸術センターの充実した施設運営を行うとともに、同センターを中心に地域の活動を支える施設である生涯学習市民センター等との連携については、枚方市や総合文化芸術センター、生涯学習市民センター等で構成する「枚方市文化振興連絡会議」の意見も含めて検討を進めていく必要がある。
- 「文化芸術活動の拠点施設における専門的能力を有する者の確保及び育成」において、文化芸術活動の拠点施設で気軽に参加できる文化芸術事業を充実するため、平成 30 年 5 月に公益社団法人・大阪フィルハーモニー協会と連携協定の締結や、枚方ゆかりの若手芸術家の発表の場を提供する若手芸術家支援事業として「アーツプラウト パフォーミングアーツ」事業を開始した。また、総合文化芸術センターの開館に向けた機運を高めるため、文化芸術アドバイザーを設置した。
- 「地域における文化芸術の振興を支える人材の育成」において、全国規模の大会等で受賞歴のある枚方市ゆかりの若手芸術家の登録制度である「枚方市アーティストバンク」を創設し、実力ある若手アーティストの実践の場の提供として、総合文化芸術センターにてアート・スプラウトシリーズを実施した。
- 「文化芸術に関する情報の収集、蓄積及び発信」において、総合文化芸術センターの開館に向け、開館準備号として「ひらかたピアチャーレ」を発行し、開館後においては事業や施設紹介等を行う情報誌「H-Arts」を創刊し、令和 4(2022)年度は年 3 回発行した。本市で培われた文化芸術や本市ゆかりの美術作品等を次世代へ引き継いでいくため、コンサートや展覧会の開催情報等の各種情報や作品・関連資料のアーカイブ化に向けた検討を進めていく必要がある。

(2) 今後の課題

文化芸術に関する国・大阪府の動向、本市における文化芸術の現状、基本的な施策の取組の総括、現計画の課題について検証し、後期に向けた課題を以下のとおり整理しました。

①文化芸術に関する国・大阪府の動向

■「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策の有機的な連携が図られる配慮」することにおける各関連分野の施策との有機的な連携

平成 29(2017)年改正の文化芸術基本法第 2 条において、文化芸術の推進に当たっては「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策の有機的な連携が図られる配慮」することが新たに規定されました。本市では文化芸術と各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう、芸術家等の文化芸術関係者だけでなく、関係部局や文化芸術以外の関連分野の関係者などとの情報共有、連携強化に取り組めます。

⇒施策の柱 I-5、II-2、III-1 にて取り組みの方向性等へ記載

■「年齢、障害の有無、又は経済的な状況にかかわらず等しく文化芸術の鑑賞等ができる環境の整備」が謳われていることを鑑み、子ども、高齢者、障害者、外国人など、あらゆる人々が文化芸術を鑑賞、参加、創造できるような機会のさらなる充実に取り組めます。

⇒施策の柱の全体を通して取り組むべき内容

②枚方市における文化芸術の現状

■文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターの活用

令和 3 (2021)年度に開館した本市の文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターを活用し、優れた文化芸術事業・芸術鑑賞会・ワークショップ事業の実施に努めます。

⇒施策の柱の全体を通して取り組むべき内容

■コロナの拡大を契機とした、文化芸術活動の変化への対応

文化振興と新型コロナウイルス感染症対策の両立を図り、感染症と共存しながら、市内で文化芸術活動が継続されるよう、芸術家等に対して活動場所や出演の機会や取り組みを検討・創出することにより、引き続き市民が様々な文化芸術に触れ、楽しむことができるよう機会の提供に取り組めます。

⇒施策の柱の全体を通して取り組むべき内容

■文化芸術におけるDXの推進

最先端を取り入れた新しい文化芸術の取組を推進するとともに「新しい生活様式」などを踏まえ、新型コロナウイルスの影響下でも実施可能な、デジタル技術を活用した文化芸術活動の発信、普及啓発に努めます。

⇒施策Ⅰ-1、施策Ⅲ-4にて取組みの方向性等へ記載

■アンケート調査結果を踏まえた課題内容

アンケート調査実施後、必要があれば記載

③基本的な施策の取組の総括

計画に基づく施策の取組状況について、平成29(2017)年度から令和4(2022)年度に行った施策の柱ごとにおける事業実績や課題等を整理した内容をもとに施策Ⅰ-5、施策Ⅱ-4、施策Ⅲ-1、施策Ⅲ-3の取組みの方向性等へ記載

④第1期計画の継続課題

第1期計画に本市の文化芸術を取り巻く経過と現状を踏まえ設定した以下の課題については引き続き施策の柱の全体を通して取り組むべき内容として取り組みます。

■文化芸術を活かした世代間交流の促進

少子高齢化がさらに進むことや核家族化、一人暮らしの家庭が増加することにより、身近で世代間の交流機会が少なくなるなど、人とのつながりが希薄になっていく傾向にあります。文化芸術の振興は世代間の交流の促進などにもつながることから、様々な諸課題の解決策の一つとして期待でき、持続可能な社会の実現(SDGs)にもつながります。

■子どもが文化芸術に触れる機会の充実

今回のアンケート調査の結果では、子どもの文化芸術体験については9割以上の方が重要である・ある程度重要であると回答されています。文化芸術基本法の基本理念についても、「児童生徒等に対する文化芸術に関する教育の重要性」について謳われており、本市においても引き続き、重点施策として子どもや若い世代の文化芸術活動の機会の充実に努めます。

■文化芸術団体の後継者問題

文化芸術団体において会員の高齢化が進んでおり、本市の特色である市民の活発な文化芸術活動を継続、発展させるためには、次の担い手を育てる取組みや新たな文化芸術団体を増やす取組みなどが課題となっています。

■次世代への文化芸術の継承

地域の歴史として蓄積される文化芸術は、魅力あるまちづくりには欠かせない要素であることが

ら、本市において培われてきた文化芸術活動の成果は次世代に継承し、発展させることも重要です。こうしたことから、文化芸術がその役割を果たすことができるような基盤の整備や環境づくりに取り組んでいく必要があります。

■特色ある文化芸術の創造

市民の文化芸術活動は活発であるものの、誰もが枚方らしさを実感し、発信できるような、枚方のまちの特色を活かした観光施策にもつなげる文化芸術の創造が課題となっています。また、特色ある文化芸術の創造により、まちの魅力が高まることで、交流人口の増加や定住促進につながる効果が期待されます。

■拠点施設と地域の連携

本市には現在文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターを中心に、枚方市駅周辺地域のまちづくりにおける地域の文化芸術活動を支える施設として、市内9箇所に生涯学習市民センターが所在しています。市域によっては、拠点施設への交通アクセス面において課題があることから、拠点施設とそれぞれの文化施設が連携を図ることで、地域における文化芸術振興を進めていく必要があります。

■施設の老朽化や機能不足

文化芸術活動の拠点施設である総合文化芸術センターの整備については完了しましたが、市内9箇所の生涯学習市民センターは、開館から30年以上経過している施設もあり、順次、施設の改修を適宜行うとともに、文化芸術を通じた相互理解や国際交流につなげるため、文化関係施設等の多言語化の推進等に努めます。

第3章 目指すまちの姿と文化芸術振興の基本的な考え方

1 目指すまちの姿

本市の文化芸術を取り巻く現状や課題などを踏まえ、第5次枚方市総合計画の施策目標である「誰もが文化芸術に親しみ、学び、感動できるまち」の実現に向け、文化芸術の振興を通じた3つのまちの姿を目指します。

文化芸術活動を通じて交流するまち

- ・子どもたちや若い世代、高齢世代など様々な年代の市民が、市内の身近な場所において文化芸術にふれ、気軽に活動に参加し、交流することで、いきいきとした日々を過ごせる「まち」を目指します。

文化芸術を育み、発信するまち

- ・いきいきと文化芸術を育むことで、喜びや生きがいを見出し、本市の文化芸術を全国へ発信できる「まち」を目指します。

文化芸術が継承される基盤の整った魅力あるまち

- ・様々な文化芸術に関わる優れた取り組みや作品を未来に向けて継承・発展させる基盤を整え、市民のふるさと意識や愛着（シビックプライド）が強い「まち」を目指します。

2 文化芸術振興の基本的な考え方

本市において3つの目指すまちの姿を実現するため、以下の基本的な考え方に基づき、文化芸術振興施策に取り組みます。なお、本計画では、文化芸術の範囲として、芸術、メディア芸術、伝統芸能、生活文化を中心に取り組むものとします。

(1) 人が結びつく豊かな地域社会の実現に向けた文化芸術の振興

文化芸術の振興は、人々の心に潤いを与えるだけでなく、多様性を受け入れる豊かな社会の実現にもつながることから、まちづくりにおいて普遍的で重要な要素の一つです。

加えて、本市においても少子高齢化や核家族化が進展する中で、人と人のつながりを育み、結びつきのある地域社会、多文化共生社会の実現が求められています。

こうしたことから、あらゆる世代の人が身近なところで様々な文化芸術に触れる機会の創出や、文化が異なる社会や地域、国などを越えた交流等により、誰もがいきいきとした生活をおくることのできるような環境づくりに取り組んでいきます。

また、子どもたちが文化芸術に触れることにより、多様な個性や能力を開花させるだけでなく、他者と共感し合い、お互いを理解する心を育むことにもつながることから、学校教育との連携を強化し、文化芸術に関わる様々な体験ができる機会の充実に向け、取り組んでいきます。

(2) まちの魅力を創出し、まちへの愛着を深める文化芸術の振興

本市の特色を活かした新たな文化芸術を創出することや、本市で長年培われてきた合唱や吹奏楽、演劇、人形劇、美術創作などプロ・アマを問わない市民の主体的な文化芸術活動が継続できる環境を整え、広く発信することは、市民のふるさと意識の醸成やまちへの愛着を育むことにもつながります。

文化芸術を今後も継続してまちづくりに活かしていくために、市が積極的にコーディネート役を担うなど、本市の特色を活かした文化芸術を育み、次の世代に伝えていくことのできる環境づくりに取り組んでいきます。

第4章 文化芸術振興施策

1 施策推進における基本理念及び施策の体系

文化芸術振興の基本的な考え方を踏まえ、文化芸術を通じた目指すまちの姿の実現に向けて、枚方市文化芸術振興条例第7条に掲げる基本施策を総合的に実施するため、以下のとおり同条例第2条に掲げる基本理念と体系に基づき、具体的な文化芸術振興施策を推進します。

<基本理念>

文化芸術の振興に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに鑑み、誰もが等しく文化芸術に親しむことができるような環境の整備を図るものとします。

文化芸術の振興に当たっては、文化芸術活動を行うものの主体性及び創造性を尊重し、並びにその価値観の違いを理解し、及び尊重するものとします。

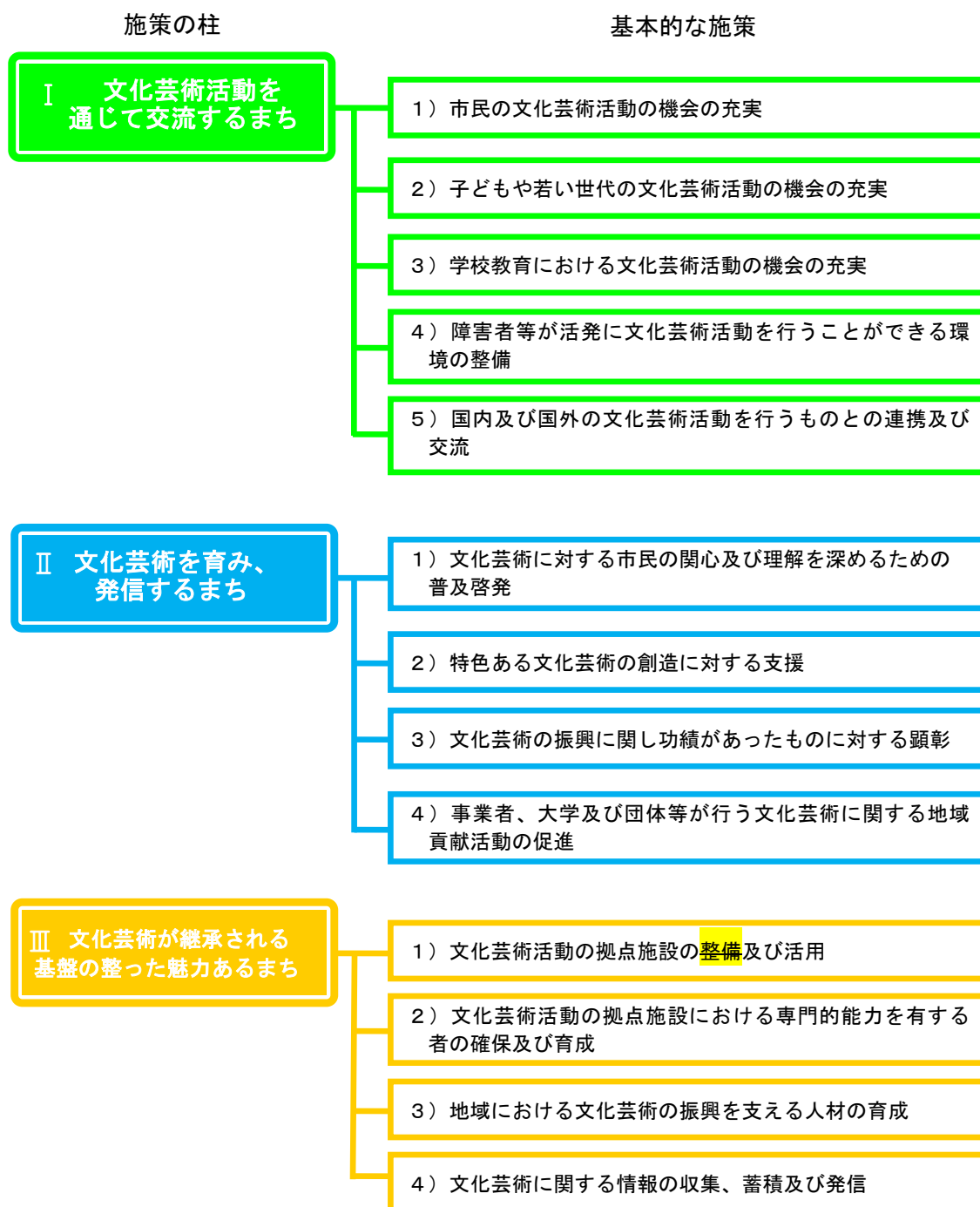
文化芸術の振興に当たっては、文化芸術の先駆性、革新性及び多様性を理解し、及び尊重するものとします。

文化芸術の振興に当たっては、枚方で培われてきた文化芸術を市民の財産として継承するとともに、新たな特色ある文化芸術の創造が促されるよう配慮するものとします。

文化芸術の振興に当たっては、市民、芸術家、事業者、大学、団体等及び市が相互に連携することにより文化芸術活動が行われるよう配慮するものとします。

文化芸術の振興に当たっては、市民の意見が反映されるよう配慮するものとします。

<施策の体系>



2 基本的な施策と取り組みの方向性

現行計画で定めている 13 の基本的な施策にかかる主な取り組みについて、後期に向けた課題整理をもとに内容を見直し、以下のとおり推進します。

施策の柱Ⅰ 文化芸術活動を通じて交流するまち

Ⅰ 文化芸術活動を通じて交流するまち

1 市民の文化芸術活動の機会の充実

文化芸術は、生活に喜びや生きがい、明日への希望を与え、また、自分らしさや個性、感情などを自由に表現できる寛容さがあります。

こうしたことから、市民がより文化芸術活動を行いやすく、継続した活動ができる環境を整えるとともに、積極的に文化芸術を楽しむことができる機会を作っていく必要があります。

また、市民が活発に文化芸術活動を行うことにより、子どもや若い世代、高齢世代など、様々な世代間のつながりや人と地域社会との結びつきが生まれ、まち全体も活気づき、魅力あるまちづくりへとつながります。

取り組みの方向性

■市民の積極的な文化芸術活動を支援し、世代間や地域社会での交流を深め、活動の場を広げます。

主な取り組み

- 文化芸術活動の拠点施設での優れた文化芸術事業の実施
- 文化芸術活動の拠点施設でのデジタル技術を活用した文化芸術事業の実施
- 地域の文化芸術活動を支える施設（生涯学習市民センターなど）での地域の特性に応じた文化芸術事業の実施
- 市民が創作・練習し、発表する場の提供や発表に伴う相談・助言などのサポートの実施
- 文化芸術の交流促進に関する支援
- 文化芸術振興に係る基金制度の活用

2

子どもや若い世代の文化芸術活動の機会の充実

文化芸術は、子どもや若い世代の豊かな感性や創造性、人間性を育むものであることから、成長の過程において重要な要素の一つであると捉えています。

また、主体的に文化芸術活動を行うことができるよう、自ら創作し、発表する機会を充実させることは、次世代を担う子どもたちの意欲と才能を伸ばすことにもつながることから、重要な施策といえます。

こうしたことから、子どもや若い世代が、音楽や演劇、美術、伝統芸能などの文化芸術を身近に感じ、触れることのできる取り組みを積極的に進めていく必要があります。

取り組みの方向性

- 子どもや若い世代が優れた文化芸術を鑑賞し、体験する機会の充実により、子どもたちの感性や想像力を育みます。
- 子どもや若い世代が自ら積極的に文化芸術を創作し、発表する機会の充実を図ることで、子どもたちのやる気や励みにつなげます。
- 子どもや若い世代を対象とした市民の文化芸術に関する活動を支援します。

主な取り組み

- 子どもや若い世代を対象にした鑑賞事業や体験・参加型ワークショップ事業の実施
- 未就学児が参加できる文化芸術事業の実施・支援
- 文化芸術公演等における子どもや若い世代に対する料金等の優遇措置
- 子どもや若い世代が創作・活動し、その成果を発表する機会の創出
- 子どもや若い世代を対象とした文化芸術事業を実施する団体等への支援

3

学校教育における文化芸術活動の機会の充実

学校は、子どもたちが学びの中で等しく文化芸術に触れ、感動を共有できる場でもあります。学校教育において取り組む文化芸術活動により、子どもの発想力や表現力、コミュニケーション能力などが育まれます。

また、子どもたちにとって、学校での文化芸術体験は、文化芸術への関心を高め、後の自発的な文化芸術活動への参加の動機付けにもつながることから、重要な施策といえます。

取り組みの方向性

- 学校と連携し、文化芸術活動の拠点施設で、優れた文化芸術を鑑賞し、伝統文化等に対する理解を深める機会の充実に取り組みます。
- 学校において、学年に応じた文化芸術に関する体験学習等を実施し、文化芸術教育の充実に取り組みます。
- 芸術家等と学校や学校を支える団体との連携に対し、必要な協力や支援を行います。

主な取り組み

- 文化芸術活動の拠点施設での芸術鑑賞会の開催
- 学校へのアウトリーチ公演による鑑賞事業や体験学習の実施
- 授業等において自ら創作・活動した成果を発表する機会の創出
- 芸術家等と学校等との連携による芸術鑑賞会や体験学習の実施に対する連携支援

4

障害者等が活発に文化芸術活動を行うことができる環境の整備

障害者や高齢者、子育て中の保護者などの中には、障害・年齢・家庭の状況などの理由により、文化芸術活動を行う上で、何らかの一定の配慮が必要となる場合があります。そのような状況を踏まえ、自らの感性や創造性を発揮し、積極的に文化芸術活動を行い、その活動を通じて他者との交流を深めることができるような環境を整える必要があります。

また、配慮が必要な方の声を聞くことも大切であるため、より文化芸術活動に参加しやすく、積極的に楽しんでいただけるよう、ニーズを把握する必要があります。

取り組みの方向性

- 障害者や高齢者、子育て中の保護者など、年齢・障害・家庭の状況などの理由により一定の配慮が必要な方などに対し、誰もが活発に文化芸術活動を行い、その活動を通じた交流を行うことができる環境を整え、ニーズの把握に努めます。

主な取り組み

- 障害者や高齢者、子育て中の保護者などが参加しやすい鑑賞事業や体験・参加型ワークショップ事業の実施
- 福祉施設や病院等へのアウトリーチ事業の実施
- 障害者や高齢者、子育て中の保護者などが自ら創作・活動した成果を発表する機会の創出
- 文化施設の状況に応じたバリアフリー化の検討の推進
- 総合文化芸術センターにおいて小さな子ども連れの方や障害者が気軽に鑑賞できる諸室や設備の設置

5

国内及び国外の文化芸術活動を行うものとの連携及び交流

他の劇場・音楽堂等との連携や海外の芸術家の招聘などは、優れた文化芸術に触れる機会の充実や新たな文化芸術の創造にもつながり、文化芸術の振興に不可欠です。

また、音楽や演劇、美術など様々な分野の文化芸術団体が連携、交流を行うことで、より市民の文化芸術活動が活性化することが期待されます。

本市では、国内外都市と友好都市提携を行っており、観光や文化芸術を通じた相互交流は、都市交流を深めるとともに、市民の国際文化理解や観光にもつながります。

取り組みの方向性

- 他都市の文化施設との連携により創造発信事業や優れた鑑賞事業に取り組み、より効率的、効果的に事業を実施します。
- 様々な分野の文化芸術団体の相互交流を促進します。
- 文化芸術を通じた友好都市をはじめとする他都市との交流に取り組み、都市交流や市民の国際文化理解を深めますや観光につなげます。

主な取り組み

- 他都市の文化施設との連携による共同制作・巡回公演等の実施
- 海外の優れた芸術家を招聘した文化芸術事業の実施
- 市民総合文化祭の開催などによる文化芸術団体相互の交流の促進
- 国内外の友好都市をはじめとする他都市との音楽や絵画などの文化芸術を通じた相互交流の実施し、市民の国際文化理解や観光を推進

施策の柱Ⅱ 文化芸術を育み、発信するまち

Ⅱ 文化芸術を育み、発信するまち

1

文化芸術に対する市民の関心及び理解を深めるための普及啓発

文化芸術に関心を持つ新たな市民を掘り起こし、積極的に文化芸術に触れ、担い手となる市民の裾野を拡げることが文化芸術のさらなる振興となり、発信にもつながります。文化芸術への関心や触れる機会が少ない方に対して、文化芸術に触れる“きっかけ”を提供することで、文化芸術に興味や関心を持つ人を増やしていく必要があります。

また、文化芸術を学び、体感することで、鑑賞力や表現力等が培われ、市民の文化力の向上につながることも期待されます。

取り組みの方向性

- 気軽に参加できる様々な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図り、市民の観たい、聴きたい気持ちに働きかけます。
- 公共施設などにおけるアウトリーチ活動により、意図せず文化芸術に触れ、楽しむことができる空間を作ります。
- 文化芸術を学び、体感する機会を提供し、文化芸術に対する理解を深めます。

主な取り組み

- 文化芸術活動の拠点施設で気軽に参加できる多彩なジャンルの文化芸術事業の実施
- 地域の文化芸術活動を支える施設（生涯学習市民センターなど）で気軽に参加できる文化芸術事業の実施
- 市民ニーズに応じた参加しやすい時間設定や料金設定
- 公共施設のロビーなどにおけるコンサート等の実施
- 解説付きの美術鑑賞や音楽鑑賞等の実施
- 初心者向けの文化芸術に関する講座等の実施
- 芸術家による体験・参加型ワークショップの実施

2

特色ある文化芸術の創造に対する支援

本市には、文化財などの歴史遺産や伝承文化が数多く残されています。宿場町の街並みなどの観光資源や菊文化、七夕伝説など、観光にも資する地域資源を活かした特色ある文化芸術の取り組みや、これまで枚方になかった新たな特色ある文化芸術の創造を支援し、それらが発信することは、まちの魅力をさらに向上し、まちのアイデンティティの形成につながります。

本市では、音楽をはじめ、演劇、美術などプロ・アマチュアを問わない市民の文化芸術活動が活発で、まちの大きな特色になっています。こうした特色ある文化芸術の取り組みをこれまで以上に発展させていくことも重要です。

また、本市の文化芸術の軌跡を見つめなおし、その魅力や強みを再認識することは、「郷土ひらかた」の新たな魅力の再発見や文化芸術の創造にもつながります。

取り組みの方向性

- 特色ある文化芸術の創造を支援することで、まちの魅力を創出し、市民のまちへの愛着を深めます。

主な取り組み

- 本市の観光資源や観光にも資する地域資源を題材にした文化芸術事業の推進
- 本市の特色である活発な文化芸術活動をさらに発展させるための取り組みに対する支援
- 本市の新たな魅力となる文化芸術の創造に対する支援
- オルタナティブスペース（施設本来の目的ではなく、文化芸術のために使用するスペース）を活用した創造に対する支援

文化芸術の振興に関し功績があったものに対する顕彰

文化芸術の振興に関する顕彰制度は、文化芸術の功労者や芸術家等にとって、その活動に対する誇りや意欲を高めるとともに、今後の活動への励みとなります。

また、受賞者の活動を広く発信することにより、本市の文化芸術に対する市民の理解が深まり、まちへの誇りや愛着の醸成にもつながります。

取り組みの方向性

■文化芸術に関し功績があった人や優れた文化芸術活動を行っている芸術家等に対して顕彰を行い、奨励するとともに、その活動を広く発信します。

主な取り組み

- 市民文化賞による顕彰の推進
- 功労賞や奨励賞などの新たな顕彰制度の創設
- 受賞者に発表する機会を提供するなど、成果の披露等を通じた市民への還元

事業者、大学及び団体等が行う文化芸術に関する地域貢献活動の促進

地域社会を構成する一員である事業者や大学、団体等が、文化芸術を通じ、積極的に地域へ関わりを持つことが、地域における文化芸術の振興や、ひいてはまち全体の文化芸術の振興につながります。

事業者等による文化芸術を通じた地域貢献活動が促進されることにより、市民の文化芸術に触れる機会の創出や拡充にもつながります。

取り組みの方向性

- 事業者や大学、団体等が行う文化芸術活動支援（メセナ活動）に対する機運を高めます。
- 事業者や大学、団体等と連携し、新たな魅力づくりや魅力ある文化芸術事業に取り組みます。
- 学園都市ひらかたの特色を活かし、市と大学が連携した取り組みを推進します。

主な取り組み

- 事業者や大学、団体等による文化芸術活動支援への働きかけ
- 事業者や大学、団体等による文化芸術活動支援に関する情報提供
- 市と事業者、大学、団体等と連携した文化芸術事業の実施
- 事業者や民間の専門人材等と連携したアートマネジメント[※]等の人材の育成
- 市と市内の大学が連携した文化芸術事業の実施

※ アートマネジメント：芸術と社会をつなぐ役割を果たす活動の総称をいう。文化芸術公演や展覧会の開催、ホール等の施設の管理運営など。

施策の柱Ⅲ 文化芸術が継承される基盤の整った魅力あるまち

Ⅲ 文化芸術が継承される基盤の整った魅力あるまち

1 文化芸術活動の拠点施設の整備及び活用

本市の文化芸術活動の拠点施設であった枚方市市民会館は、築40年以上が経過し、建物や設備が老朽化している状況や、ニーズに対応した施設機能が不十分であることから、枚方市駅周辺地域のまちづくりにおける新たな文化芸術活動の拠点施設として、令和3年8月に総合文化芸術センターを開設しました。

文化芸術の振興を効果的に行うために、拠点施設となる総合文化芸術センターを活用し、鑑賞機会等を充実させた施設運営を行うことで、国内外から人を集め観光分野の拡大にもつなげられます。また、総合文化芸術センターを中心に、地域の活動を支える施設である生涯学習市民センターなどと連携した取り組みが求められています。

取り組みの方向性

- 総合文化芸術センターを文化芸術活動の拠点施設として活用するとともに、鑑賞機会を充実させることで、市内だけではなく国内外から人を集めることで観光分野の拡大にもつなげます。また、生涯学習市民センターなどの地域の文化芸術活動を支える施設との連携により効果的な事業運営を行います。
- 市所蔵の美術工芸品を保存・公開等を行う観点を踏まえて、美術館を含む本市の美術施策の推進に関する基本的な考え方をまとめます。

主な取り組み

- 文化芸術活動の拠点施設を活用した魅力的な事業の推進
- 枚方市駅周辺地域のまちづくりの活性化に繋がる周辺施設等との連携事業の実施
- 文化芸術活動の拠点施設と地域の文化芸術活動を支える施設（生涯学習市民センターなど）との連携による効果的な事業の実施
- 幅広い市民ニーズに対応した施設運営
- 美術施策の推進に関する基本的な考え方の策定

2

文化芸術活動の拠点施設における専門的能力を有する者の確保及び育成

文化芸術活動の拠点施設となる総合文化芸術センターは、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき運営する施設となり、市民や芸術家、他の文化施設との連携、質の高い事業の企画・実施など、効果的な施設運営を行うなど、本市の文化芸術を振興する上で中心的な役割を果たすことが期待されています。

こうしたことから、文化芸術公演の企画や市民の文化芸術活動への支援、舞台技術、アートマネジメントなどに関する専門的能力や知識を有する職員の配置や人的体制の構築が必要となります。

取り組みの方向性

- 文化芸術活動の拠点施設において、文化芸術事業を行うために必要な専門的能力や知識を有する者の確保・育成に努めます。
- 他都市で優れた施設運営を行う文化施設と連携した研修等の実施により、総合文化芸術センターの運営に携わる職員の資質向上に努めます。

主な取り組み

- 文化芸術活動の拠点施設の運営や事業を支える専門性を有する人材の配置
- 将来の施設運営を担う専門性を有する人材の育成とそのノウハウの蓄積
- 他都市の文化施設と連携した相互研修や派遣型研修の実施

3

地域における文化芸術の振興を支える人材の育成

市民と芸術家、市民と文化施設をつなぎ、文化芸術事業の企画やプロデューサーなどを担う人材は、より活発な市民の文化芸術活動の推進にあたり大きな役割を果たすことから、地域において様々な形で文化芸術の振興を支える人材を育てていく必要があります。

また、芸術家の芸術的専門性を活かした活動は、地域の文化芸術を牽引し、地域における文化芸術活動の活性化にもつながります。

取り組みの方向性

- 市民と芸術家や文化施設をつなぎ、地域において様々な形で文化芸術の振興を支える人材を育成します。
- 将来を見据えた文化芸術の振興に向け、芸術家を発掘し、育成に関する支援を行います。

主な取り組み

- 市民を対象とした人材育成支援講座や体験・参加型ワークショップの開催
- 文化芸術事業を支える市民参加型事業における市民サポーターの育成
- 人材育成と連動した活躍の場の創出
- 市内在住や枚方市ゆかりの芸術家の活動調査研究による情報の蓄積と活用
- 市内在住芸術家の公演や展覧会の開催など発表の機会の提供
- 若手芸術家の施設使用時における優遇措置の検討

4

文化芸術に関する情報の収集、蓄積及び発信

文化施設における公演や展覧会などの開催情報、市内で活動する文化芸術団体の情報、文化芸術に関する公的支援の情報などは、市民が活発に文化芸術活動を行う上で必要な情報と言えます。加えて、本市において培われてきた歴史文化も次の世代へ伝えていかなければならない大切な情報の一つと言えます。

近年、多様な情報発信手段が発達し、SNSなどインターネットを媒体とした情報発信ツールが定着してきていますが、従来からの紙媒体も重要な情報発信ツールとして活用されています。情報の入手手段は、人によって様々であり急速に進展するデジタル化の潮流も踏まえ、効果的に情報を届けるためには、多様な情報発信ツールの活用が求められています。

※ SNS：人と人のつながりを促進し、サポートするコミュニケーション型のWEBサイトをいう。

取り組みの方向性

- 文化芸術に関する各種情報を積極的に発信し、市民や文化芸術団体とそれらの情報を共有します。
- 本市で培われた文化芸術や本市ゆかりの美術作品等を次世代へ引き継ぐという観点を踏まえ、継続的な研究・保存・公開に取り組みます。
- 市民ニーズや社会情勢に応じた多様な情報発信手段により、効果的に情報を届けます。

主な取り組み

- 本市ゆかりの美術作品や関連資料の研究・保存・公開
- 各種情報（コンサートや展覧会の開催情報など文化芸術活動に役立つ情報等）や作品・関連資料のアーカイブ化と活用[※]
- 市民や文化芸術団体等からの情報収集や情報交換による共有化
- 文化芸術に関するポータルサイト（様々な情報を入手できる入口となるウェブサイト）の整備・発信
- 広報ひらかた、チラシ、ポスターなど紙媒体の活用
- ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど多様な情報発信ツールの活用
- デジタル技術の進展に応じた多様な情報発信手段の活用

※ アーカイブ化：資料を集積し、記録保管することをいう。

第5章 計画の推進

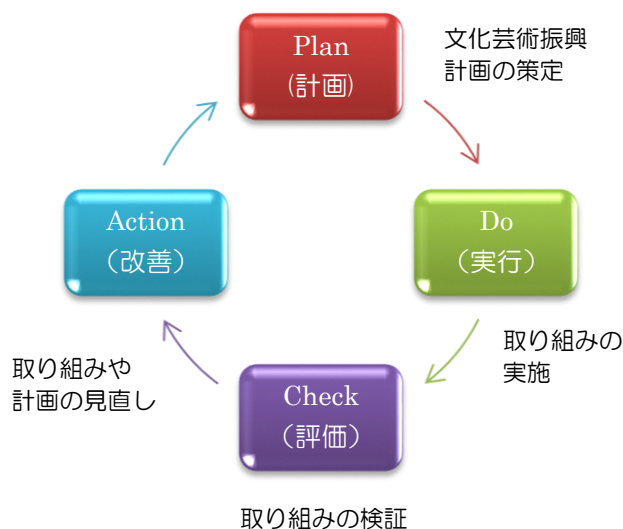
本計画の推進に当たっては、計画に基づく施策の取り組み状況について、庁内委員会において把握・点検するとともに、市民や学識経験者、専門家などで構成する「枚方市文化芸術振興審議会」において、計画内容の進捗状況の確認を行います。

(1) 計画期間

本計画の期間は、平成 29(2017)年度から概ね 10 年間とし、総合文化芸術センターが開館し、本格的に運営実績が把握できる 7 年目（令和 5 年度）に基本的な施策の取り組みの方向性に係る主な取り組みを中心に検証を行い、令和 6(2024)年度から令和 10(2028)年度までの 5 年間計画内容として見直しを実施しました。

(2) PDCAサイクルによる計画の進捗管理

本計画を効果的に実践していくため、PDCAサイクル（Plan：計画〔文化芸術振興計画の策定〕、Do：実行〔取り組みの実施〕、Check：評価〔取り組みの検証〕、Action：改善〔取り組みや計画の見直し〕）による適切な進捗管理を行い、文化芸術振興を継続的に進めていきます。



参考資料

1 アンケート調査集計結果

内容を精査し記載します

2 枚方市文化芸術振興審議会委員名簿

令和6年●月●日現在

(委員名は五十音順・敬称略)

	氏名	所属
会長	林 伸光	兵庫県立芸術文化センター 総括アドバイザー
副会長	佐藤 友美子	追手門学院大学 理事
委員	小川 知子	大阪中之島美術館・研究副主幹
委員	阪本 龍夫	東海大付属大阪仰星高等学校・中等部 演劇部顧問
委員	佐藤 亜友美	市民委員
委員	田中 恵美	市民委員
委員	谷本 雅洋	北大阪商工会議所 専務理事
委員	寺前 幸児	小学校校長会（交北小学校校長）
委員	所 めぐみ	関西大学人間健康学部 教授
委員	吉富 聡	株式会社ソウ・ツー

3 枚方市文化芸術振興審議会 開催経過

開催日		審議内容
平成27年 3月25日	平成26年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画の策定について（諮問） ・枚方市文化芸術振興計画策定に係るスケジュールについて ・枚方市の文化芸術の概況等について
5月29日	平成27年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画に盛り込む項目について
8月6日	平成27年度 第2回	・枚方市文化芸術振興計画に盛り込む具体的項目について
平成28年 1月22日	平成27年度 第3回	・総合文化施設整備の方向性について（報告）
8月3日	平成28年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画に盛り込む具体的内容について
9月1日	平成28年度 第2回	・枚方市文化芸術振興計画に盛り込む具体的内容について
10月28日	平成28年度 第3回	・枚方市文化芸術振興計画（素案）について ・市民への意見聴取の実施について
12月1日～20日	市民意見聴取	・枚方市文化芸術振興計画（素案）に関する市民意見聴取の実施 （平成28年12月17日に市民説明会開催）
平成29年 1月27日	平成28年度 第4回	・市民等への意見聴取結果と文化芸術振興計画の修正（案）について
2月3日	答申	・枚方市文化芸術振興計画の策定について（答申）
平成30年 12月5日	平成30年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画を踏まえた拠点施設の運営について（諮問） ・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について ・文化芸術施策の今後の展開について
平成31年 2月8日	平成30年度 第2回	・枚方市総合文化芸術センターの運営について
令和元年 5月17日	令和元年度 第1回	・「枚方市文化芸術振興計画を踏まえた拠点施設の運営について」答申案について
7月10日	令和元年度 第2回	・「枚方市文化芸術振興計画を踏まえた拠点施設の運営について」答申案について
7月26日	答申	・枚方市文化芸術振興計画を踏まえた拠点施設の運営について（答申）
11月15日	令和元年度 第3回	・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について ・枚方市総合文化芸術センター運営にかかる進捗状況の報告について
令和2年 11月13日	令和2年度 第2回	・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について ・枚方市総合文化芸術センターの進捗状況について
令和4年 1月12日	令和3年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について
令和5年 3月17日	令和4年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について
令和5年 7月13日	令和5年度 第1回	・枚方市文化芸術振興計画の一部見直しについて ・アンケート調査の実施について
10月19日	令和5年度 第2回	・枚方市文化芸術振興計画の進捗状況について ・アンケート調査の結果報告について ・枚方市文化芸術振興計画の一部見直しについて

4 枚方市文化芸術振興条例

平成26年3月27日
条例第20号

私たちのまち枚方は、京都、大阪、奈良の中間に位置し、古くから豊かな文化を育んできた。古代には、百済王氏が移り住み、異国文化の彩りを添え、平安期には、渚院が和歌の舞台となり、江戸時代には、宿場町として賑わい、もてなしの文化が培われた。近代には、鉄道事業者により大阪美術学校が誘致され、多くの芸術家を輩出してきた。戦後、ベッドタウンとして飛躍的に発展する中で、プロやアマチュアを問わず、市民が自ら文化を享受したいという活動が活発化し、市は、文化施設の整備や普及事業の実施、市民活動の支援などを行い、市民とともに積極的に文化施策を展開してきた。また、多数の大学が所在し、学生が学び、暮らす学園都市を形成してきた。

このような背景のもと、枚方では、音楽をはじめ、演劇、美術など多彩な文化芸術活動が息長く継続され、それらの文化芸術活動は、枚方の誇りであり、まちの大きな特色となっている。

文化芸術は、人々の感性と創造性を育み、私たちの生活に喜びや生きがい、明日への希望を与えてくれる。また、自分らしさや個性、感情などを自由に表現できる寛容さがあり、多様性を受け入れる豊かな社会を築くものであることから、市民にとって「居場所」となる大切な心の拠り所である。

枚方のまちの未来を展望した時に、人をつなぎ、人を育む文化芸術は、持続的に発展する魅力あるまちづくりにおいて普遍的で重要な要素である。そして誰もが身近に文化芸術に触れることのできる環境の実現に向けて、市と市民、芸術家、事業者、大学、団体等との連携による文化芸術を視点とした都市政策の推進が不可欠である。

ここに私たちは、まちの特色である市民の活発な文化芸術活動を礎として、このまちを舞台に、市民一人ひとりが文化芸術活動の主演として、喜びと誇り、愛着を感じられるような文化芸術に満ちあふれたまちを築き上げることを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、文化芸術の振興に関し、基本理念を定め、並びに市民、芸術家（文化芸術に関する創造的活動を行う者をいう。以下同じ。）、事業者、大学、団体等及び市の役割を明らかにするとともに、文化芸術の振興に関する市の施策の基本となる事項を定めることにより、文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって喜びと活力にあふれ、生き生きとした魅力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 文化芸術の振興に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに鑑み、誰もが等しく文化芸術に親しむことができるような環境の整備を図るものとする。

2 文化芸術の振興に当たっては、文化芸術活動（文化芸術を鑑賞し、これに参加し、これを創造し、及びこれを発信することをいう。以下同じ。）を行うものの主体性及び創造性を尊重し、並びにその価値観の違いを理解し、及び尊重するものとする。

3 文化芸術の振興に当たっては、文化芸術の先駆性、革新性及び多様性を理解し、及び尊重するものとする。

4 文化芸術の振興に当たっては、枚方で培われてきた文化芸術を市民の財産として継承するとともに、新たな特色ある文化芸術の創造が促されるよう配慮するものとする。

5 文化芸術の振興に当たっては、市民、芸術家、事業者、大学、団体等及び市が相互に連携することにより文化芸術活動が行われるよう配慮するものとする。

6 文化芸術の振興に当たっては、市民の意見が反映されるよう配慮するものとする。

(市民の役割)

第3条 市民は、文化芸術に対する関心を深め、様々な活動を通じて、文化芸術を振興する役割を担うよう努めるものとする。

2 市民は、自らが文化芸術活動の主体として、その文化芸術活動を通じて相互に理解し、尊重し、及び交流を深めるよう努めるものとする。

(芸術家の役割)

第4条 芸術家は、その有する活力及び創意をもって行う主体的な文化芸術活動を通じて、文化芸術を振興する役割を担うよう努めるものとする。

2 芸術家は、文化芸術活動がまちづくりに寄与することを認識し、その知識及び技能の教授その他の芸術的専門性を生かした活動を行うよう努めるものとする。

(事業者、大学及び団体等の役割)

第5条 事業者、大学及び団体等は、文化芸術に関する地域貢献活動を行うことにより、地域社会の一員として、文化芸術を振興する役割を担うよう努めるものとする。

2 事業者、大学及び団体等は、文化芸術活動を行うものの支援に努めるものとする。

(市の役割)

第6条 市は、文化芸術活動を行うものの裾野の拡大その他の文化芸術の振興を図るため、国及び大阪府と連携を図りながら、市の特性に応じた文化芸術の振興に関する施策を総合的に策定するとともに、その実施に必要な体制を整備するよう努めるものとする。

2 市は、地域における人材、情報等の資源の活用を図ることにより、文化芸術を生かしたまちづくりを進めるものとする。

(基本施策)

第7条 市は、文化芸術を振興するため、市民、芸術家、事業者、大学及び団体等と連携を図りながら、次の各号に掲げる事項について必要な施策を講じるものとする。

(1) 文化芸術に対する市民の関心及び理解を深めるための普及啓発

(2) 文化芸術に関する体験学習の実施その他の学校教育における文化芸術活動の機会の充実

(3) 子どもや若い世代が豊かな感性、創造性及び人間性を育むための文化芸術活動の機会の充実

(4) 障害者等が活発に文化芸術活動を行うことができる環境の整備

(5) 文化芸術活動の機会の充実並びに文化芸術活動の拠点施設の整備及び活用

(6) 特色ある文化芸術の創造に対する支援

(7) 文化芸術活動の拠点施設における文化芸術に関する事業を行うために必要な専門的能力を有する者その他文化芸術の振興を支える人材の確保及び育成

(8) 事業者、大学及び団体等が行う文化芸術に関する地域貢献活動の促進

(9) 国内及び国外の文化芸術活動を行うものとの連携及び交流

- (10) 文化芸術に関する情報の収集、蓄積及び発信
- (11) 文化芸術の振興に関し功績があったものに対する顕彰
(文化芸術振興計画)

第8条 市長は、前条に規定する基本施策を総合的に実施するため、枚方市文化芸術振興計画（以下「振興計画」という。）を策定するものとする。

2 市長は、振興計画を策定し、又は変更するときは、次条第1項に規定する審議会及び市民の意見を聴かなければならない。

(文化芸術振興審議会)

第9条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として枚方市文化芸術振興審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について、市長の諮問に応じて調査審議し、及び答申し、並びに市長に意見を述べるものとする。

- (1) 振興計画の策定及び変更に関する事。
- (2) 文化芸術の振興に係る重要事項に関する事。

3 審議会は、委員10人以内で組織する。

4 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 文化芸術に関する専門的知識を有する者
- (3) 公募による市民

(4) 前3号に掲げる者のほか、審議会の担当事務に関し市長が適当と認める者

5 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営については、枚方市附属機関条例（平成24年枚方市条例第35号）第2条から第10条までの規定を準用する。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

5 文化芸術基本法

(平成十三年十二月七日法律第百四十八号)

(改正 平成二十九年六月二十三日法律第七十三号)

前文

第一章 総則（第一条—第六条）

第二章 文化芸術推進基本計画等（第七条・第七条の二）

第三章 文化芸術に関する基本的施策（第八条—第三十五条）

第四章 文化芸術の推進に係る体制の整備（第三十六条・第三十七条）

附則

文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。

我々は、このような文化芸術の役割が今後においても変わることなく、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を持ち続けると確信する。

しかるに、現状をみるに、経済的な豊かさの中にありながら、文化芸術がその役割を果たすことができるような基盤の整備及び環境の形成は十分な状態にあるとはいえない。二十一世紀を迎えた今、文化芸術により生み出される様々な価値を生かして、これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することは、我々に課された緊要な課題となっている。

このような事態に対処して、我が国の文化芸術の振興を図るためには、文化芸術の礎たる表現の自由の重要性を深く認識し、文化芸術活動を行う者の自主性を尊重することを旨としつつ、文化芸術を国民の身近なものとし、それを尊重し大切にしよう包括的に施策を推進していくことが不可欠である。

ここに、文化芸術に関する施策についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、文化芸術が人間に多くの恵沢をもたらすものであることに鑑み、文化芸術に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、文化芸術に関する施策の基本となる事項を定めることにより、文化芸術に関する活動（以下「文化芸術活動」

という。)を行う者(文化芸術活動を行う団体を含む。以下同じ。)の自主的な活動の促進を旨として、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術活動を行う者の自主性が十分に尊重されなければならない。

2 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術活動を行う者の創造性が十分に尊重されるとともに、その地位の向上が図られ、その能力が十分に発揮されるよう考慮されなければならない。

3 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに鑑み、国民がその年齢、障害の有無、経済的な状況又は居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備が図られなければならない。

4 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、我が国及び世界において文化芸術活動が活発に行われるような環境を醸成することを旨として文化芸術の発展が図られるよう考慮されなければならない。

5 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、多様な文化芸術の保護及び発展が図られなければならない。

6 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、地域の人々により主体的に文化芸術活動が行われるよう配慮するとともに、各地域の歴史、風土等を反映した特色ある文化芸術の発展が図られなければならない。

7 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、我が国の文化芸術が広く世界へ発信されるよう、文化芸術に係る国際的な交流及び貢献の推進が図られなければならない。

8 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、乳幼児、児童、生徒等に対する文化芸術に関する教育の重要性に鑑み、学校等、文化芸術活動を行う団体(以下「文化芸術団体」という。)、家庭及び地域における活動の相互の連携が図られるよう配慮されなければならない。

9 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術活動を行う者その他広く国民の意見が反映されるよう十分配慮されなければならない。

10 文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することが重要であることに鑑み、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならない。

(国の責務)

第三条 国は、前条の基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、文化芸術に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第四条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、文化芸術に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の関心及び理解)

第五条 国は、現在及び将来の世代にわたって人々が文化芸術を創造し、享受することができることも

に、文化芸術が将来にわたって発展するよう、国民の文化芸術に対する関心及び理解を深めるように努めなければならない。

（文化芸術団体の役割）

第五条の二 文化芸術団体は、その実情を踏まえつつ、自主的かつ主体的に、文化芸術活動の充実を図るとともに、文化芸術の継承、発展及び創造に積極的な役割を果たすよう努めなければならない。

（関係者相互の連携及び協働）

第五条の三 国、独立行政法人、地方公共団体、文化芸術団体、民間事業者その他の関係者は、基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない。

（法制上の措置等）

第六条 政府は、文化芸術に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならない。

第二章 文化芸術推進基本計画等

（文化芸術推進基本計画）

第七条 政府は、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、文化芸術に関する施策に関する基本的な計画（以下「文化芸術推進基本計画」という。）を定めなければならない。

2 文化芸術推進基本計画は、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項その他必要な事項について定めるものとする。

3 文部科学大臣は、文化審議会の意見を聴いて、文化芸術推進基本計画の案を作成するものとする。

4 文部科学大臣は、文化芸術推進基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の施策に係る事項について、第三十六条に規定する文化芸術推進会議において連絡調整を図るものとする。

5 文部科学大臣は、文化芸術推進基本計画が定められたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前三項の規定は、文化芸術推進基本計画の変更について準用する。

（地方文化芸術推進基本計画）

第七条の二 都道府県及び市（特別区を含む。第三十七条において同じ。）町村の教育委員会（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十三条第一項の条例の定めるところによりその長が同項第三号に掲げる事務を管理し、及び執行することとされた地方公共団体（次項において「特定地方公共団体」という。）にあっては、その長）は、文化芸術推進基本計画を参酌して、その地方の実情に即した文化芸術の推進に関する計画（次項及び第三十七条において「地方文化芸術推進基本計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 特定地方公共団体の長が地方文化芸術推進基本計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、当該特定地方公共団体の教育委員会の意見を聴かななければならない。

第三章 文化芸術に関する基本的施策

（芸術の振興）

第八条 国は、文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊その他の芸術（次条に規定するメディア芸術を除く。）の振興を図るため、これらの芸術の公演、展示等への支援、これらの芸術の制作等に係る物品の保存への支援、これらの芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策

を講ずるものとする。

(メディア芸術の振興)

第九条 国は、映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術（以下「メディア芸術」という。）の振興を図るため、メディア芸術の制作、上映、展示等への支援、メディア芸術の制作等に係る物品の保存への支援、メディア芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策を講ずるものとする。

(伝統芸能の継承及び発展)

第十条 国は、雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、組踊その他の我が国古来の伝統的な芸能（以下「伝統芸能」という。）の継承及び発展を図るため、伝統芸能の公演、これに用いられた物品の保存等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(芸能の振興)

第十一条 国は、講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱その他の芸能（伝統芸能を除く。）の振興を図るため、これらの芸能の公演、これに用いられた物品の保存等への支援、これらの芸能に係る知識及び技能の継承への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(生活文化の振興並びに国民娯楽及び出版物等の普及)

第十二条 国は、生活文化（茶道、華道、書道、食文化その他の生活に係る文化をいう。）の振興を図るとともに、国民娯楽（囲碁、将棋その他の国民的娯楽をいう。）並びに出版物及びレコード等の普及を図るため、これらに関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(文化財等の保存及び活用)

第十三条 国は、有形及び無形の文化財並びにその保存技術（以下「文化財等」という。）の保存及び活用を図るため、文化財等に関し、修復、防災対策、公開等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地域における文化芸術の振興等)

第十四条 国は、各地域における文化芸術の振興及びこれを通じた地域の振興を図るため、各地域における文化芸術の公演、展示、芸術祭等への支援、地域固有の伝統芸能及び民俗芸能（地域の人々によって行われる民俗的な芸能をいう。）に関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(国際交流等の推進)

第十五条 国は、文化芸術に係る国際的な交流及び貢献の推進を図ることにより、我が国及び世界の文化芸術活動の発展を図るため、文化芸術活動を行う者の国際的な交流及び芸術祭その他の文化芸術に係る国際的な催しの開催又はこれへの参加、海外における我が国の文化芸術の現地の言語による展示、公開その他の普及への支援、海外の文化遺産の修復に関する協力、海外における著作権に関する制度の整備に関する協力、文化芸術に関する国際機関等の業務に従事する人材の養成及び派遣その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、前項の施策を講ずるに当たっては、我が国の文化芸術を総合的に世界に発信するよう努めなければならない。

(芸術家等の養成及び確保)

第十六条 国は、文化芸術に関する創造的活動を行う者、伝統芸能の伝承者、文化財等の保存及び活用に関する専門的知識及び技能を有する者、文化芸術活動に関する企画又は制作を行う者、文化芸術活動

に関する技術者、文化施設の管理及び運営を行う者その他の文化芸術を担う者（以下「芸術家等」という。）の養成及び確保を図るため、国内外における研修、教育訓練等の人材育成への支援、研修成果の発表の機会の確保、文化芸術に関する作品の流通の促進、芸術家等の文化芸術に関する創造的活動等の環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

（文化芸術に係る教育研究機関等の整備等）

第十七条 国は、芸術家等の養成及び文化芸術に関する調査研究の充実を図るため、文化芸術に係る大学その他の教育研究機関等の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

（国語についての理解）

第十八条 国は、国語が文化芸術の基盤をなすことにかんがみ、国語について正しい理解を深めるため、国語教育の充実、国語に関する調査研究及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

（日本語教育の充実）

第十九条 国は、外国人の我が国の文化芸術に関する理解に資するよう、外国人に対する日本語教育の充実を図るため、日本語教育に従事する者の養成及び研修体制の整備、日本語教育に関する教材の開発、日本語教育を行う機関における教育の水準の向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

（著作権等の保護及び利用）

第二十条 国は、文化芸術の振興の基盤をなす著作権者の権利及びこれに隣接する権利（以下この条において「著作権等」という。）について、著作権等に関する内外の動向を踏まえつつ、著作権等の保護及び公正な利用を図るため、著作権等に関する制度及び著作物の適正な流通を確保するための環境の整備、著作権等の侵害に係る対策の推進、著作権等に関する調査研究及び普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

（国民の鑑賞等の機会の充実）

第二十一条 国は、広く国民が自主的に文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造する機会の充実を図るため、各地域における文化芸術の公演、展示等への支援、これらに関する情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

（高齢者、障害者等の文化芸術活動の充実）

第二十二条 国は、高齢者、障害者等が行う文化芸術活動の充実を図るため、これらの者の行う創造的活動、公演等への支援、これらの者の文化芸術活動が活発に行われるような環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

（青少年の文化芸術活動の充実）

第二十三条 国は、青少年が行う文化芸術活動の充実を図るため、青少年を対象とした文化芸術の公演、展示等への支援、青少年による文化芸術活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

（学校教育における文化芸術活動の充実）

第二十四条 国は、学校教育における文化芸術活動の充実を図るため、文化芸術に関する体験学習等文化芸術に関する教育の充実、芸術家等及び文化芸術団体による学校における文化芸術活動に対する協力への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

（劇場、音楽堂等の充実）

第二十五条 国は、劇場、音楽堂等の充実を図るため、これらの施設に関し、自らの設置等に係る施設の整備、公演等への支援、芸術家等の配置等への支援、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

する。

(美術館、博物館、図書館等の充実)

第二十六条 国は、美術館、博物館、図書館等の充実を図るため、これらの施設に関し、自らの設置等に係る施設の整備、展示等への支援、芸術家等の配置等への支援、文化芸術に関する作品等の記録及び保存への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地域における文化芸術活動の場の充実)

第二十七条 国は、国民に身近な文化芸術活動の場の充実を図るため、各地域における文化施設、学校施設、社会教育施設等を容易に利用できるようにするための措置その他の必要な施策を講ずるものとする。(公共の建物等の建築に当たっての配慮等)

第二十八条 国は、公共の建物等の建築に当たっては、その外観等について、周囲の自然的環境、地域の歴史及び文化等との調和を保つよう努めるものとする。

2 国は、公共の建物等において、文化芸術に関する作品の展示その他の文化芸術の振興に資する取組を行うよう努めるものとする。

(情報通信技術の活用の推進)

第二十九条 国は、文化芸術活動における情報通信技術の活用の推進を図るため、文化芸術活動に関する情報通信ネットワークの構築、美術館等における情報通信技術を活用した展示への支援、情報通信技術を活用した文化芸術に関する作品等の記録及び公開への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(調査研究等)

第二十九条の二 国は、文化芸術に関する施策の推進を図るため、文化芸術の振興に必要な調査研究並びに国の内外の情報の収集、整理及び提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体等への情報提供等)

第三十条 国は、地方公共団体及び民間の団体等が行う文化芸術の振興のための取組を促進するため、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

(民間の支援活動の活性化等)

第三十一条 国は、個人又は民間の団体が文化芸術活動に対して行う支援活動の活性化を図るとともに、文化芸術活動を行う者の活動を支援するため、文化芸術団体が個人又は民間の団体からの寄附を受けることを容易にする等のための税制上の措置、文化芸術団体が行う文化芸術活動への支援その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

(関係機関等の連携等)

第三十二条 国は、第八条から前条までの施策を講ずるに当たっては、芸術家等、文化芸術団体、学校等、文化施設、社会教育施設、民間事業者その他の関係機関等との連携が図られるよう配慮しなければならない。

2 国は、芸術家等及び文化芸術団体が、学校等、文化施設、社会教育施設、福祉施設、医療機関、民間事業者等と協力して、地域の人々が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造する機会を提供できるようにするよう努めなければならない。

(顕彰)

第三十三条 国は、文化芸術活動で顕著な成果を収めた者及び文化芸術の振興に寄与した者の顕彰に努

めるものとする。

（政策形成への民意の反映等）

第三十四条 国は、文化芸術に関する政策形成に民意を反映し、その過程の公正性及び透明性を確保するため、芸術家等、学識経験者その他広く国民の意見を求め、これを十分考慮した上で政策形成を行う仕組みの活用等を図るものとする。

（地方公共団体の施策）

第三十五条 地方公共団体は、第八条から前条までの国の施策を勘案し、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努めるものとする。

第四章 文化芸術の推進に係る体制の整備

（文化芸術推進会議）

第三十六条 政府は、文化芸術に関する施策の総合的、一体的かつ効果的な推進を図るため、文化芸術推進会議を設け、文部科学省及び内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の連絡調整を行うものとする。

（都道府県及び市町村の文化芸術推進会議等）

第三十七条 都道府県及び市町村に、地方文化芸術推進基本計画その他の文化芸術の推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くことができる。

附 則 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （平成二九年六月二三日法律第七三号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（文化芸術に関する施策を総合的に推進するための文化庁の機能の拡充等の検討）

第二条 政府は、文化芸術に関する施策を総合的に推進するため、文化庁の機能の拡充等について、その行政組織の在り方を含め検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成三〇年六月八日法律第四二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則 （令和元年六月七日法律第二六号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

6 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

(平成二十四年六月二十七日法律第四十九号)
(改正 平成二十九年六月二十三日法律第七十三号)

前文

第一章 総則（第一条—第九条）

第二章 基本的施策（第十条—第十六条）

附則

我が国においては、劇場、音楽堂等をはじめとする文化的基盤については、それぞれの時代の変化により変遷を遂げながらも、国民のたゆまぬ努力により、地域の特性に応じて整備が進められてきた。

劇場、音楽堂等は、文化芸術を継承し、創造し、及び発信する場であり、人々が集い、人々に感動と希望をもたらし、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点である。また、劇場、音楽堂等は、個人の年齢若しくは性別又は個人を取り巻く社会的状況等にかかわらず、全ての国民が、潤いと誇りを感じることでできる心豊かな生活を実現するための場として機能しなくてはならない。その意味で、劇場、音楽堂等は、常に活力ある社会を構築するための大きな役割を担っている。

さらに現代社会においては、劇場、音楽堂等は、人々の共感と参加を得ることにより「新しい広場」として、地域コミュニティの創造と再生を通じて、地域の発展を支える機能も期待されている。また、劇場、音楽堂等は、国際化が進む中では、国際文化交流の円滑化を図り、国際社会の発展に寄与する「世界への窓」にもなることが望まれる。

このように、劇場、音楽堂等は、国民の生活においていわば公共財ともいうべき存在である。

これに加え、劇場、音楽堂等で創られ、伝えられてきた実演芸術は、無形の文化遺産でもあり、これを守り、育てていくとともに、このような実演芸術を創り続けていくことは、今を生きる世代の責務とも言える。

我が国の劇場、音楽堂等については、これまで主に、施設の整備が先行して進められてきたが、今後は、そこにおいて行われる実演芸術に関する活動や、劇場、音楽堂等の事業を行うために必要な人材の養成等を強化していく必要がある。また、実演芸術に関する活動を行う団体の活動拠点が大都市圏に集中しており、地方においては、多彩な実演芸術に触れる機会が相対的に少ない状況が固定化している現状も改善していかなければならない。

こうした劇場、音楽堂等を巡る課題を克服するためには、とりわけ、個人を含め社会全体が文化芸術の担い手であることについて国民に認識されるように、劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する者、実演芸術に関する活動を行う団体及び芸術家、国及び地方公共団体、教育機関等が相互に連携協力して取り組む必要がある。

また、文化芸術の特質を踏まえ、国及び地方公共団体が劇場、音楽堂等に関する施策を講ずるに当たっては、短期的な経済効率性を一律に求めるのではなく、長期的かつ継続的に行うよう配慮する必要がある。

ここに、このような視点に立ち、文化芸術基本法の基本理念にのっとり、劇場、音楽堂等の役割を明らかにし、将来にわたって、劇場、音楽堂等がその役割を果たすための施策を総合的に推進し、心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現並びに国際社会の調和ある発展を期するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、文化芸術基本法（平成十三年法律第百四十八号）の基本理念にのっとり、劇場、音楽堂等の活性化を図ることにより、我が国の実演芸術の水準の向上等を通じて実演芸術の振興を図るため、劇場、音楽堂等の事業、関係者並びに国及び地方公共団体の役割、基本的施策等を定め、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現並びに国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「劇場、音楽堂等」とは、文化芸術に関する活動を行うための施設及びその施設の運営に係る人的体制により構成されるもののうち、その有する創意と知見をもって実演芸術の公演を企画し、又は行うこと等により、これを一般公衆に鑑賞させることを目的とするもの（他の施設と一体的に設置されている場合を含み、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第一項に規定する風俗営業又は同条第五項に規定する性風俗関連特殊営業を行うものを除く。）をいう。

2 この法律において「実演芸術」とは、実演により表現される音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、演芸その他の芸術及び芸能をいう。

(劇場、音楽堂等の事業)

第三条 劇場、音楽堂等の事業は、おおむね次に掲げるものとする。

- 一 実演芸術の公演を企画し、又は行うこと。
- 二 実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供すること。
- 三 実演芸術に関する普及啓発を行うこと。
- 四 他の劇場、音楽堂等その他の関係機関等と連携した取組を行うこと。
- 五 実演芸術に係る国際的な交流を行うこと。
- 六 実演芸術に関する調査研究、資料の収集及び情報の提供を行うこと。
- 七 前各号に掲げる事業の実施に必要な人材の養成を行うこと。
- 八 前各号に掲げるもののほか、地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと。

(劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する者の役割)

第四条 劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する者は、劇場、音楽堂等の事業（前条に規定する劇場、音楽堂等の事業をいう。以下同じ。）を、それぞれその実情を踏まえつつ、自主的かつ主体的に行うことを通じて、実演芸術の水準の向上等に積極的な役割を果たすよう努めるものとする。

(実演芸術団体等の役割)

第五条 実演芸術に関する活動を行う団体及び芸術家（以下「実演芸術団体等」という。）は、それぞれその実情を踏まえつつ、自主的かつ主体的に、実演芸術に関する活動の充実を図るとともに、劇場、

音楽堂等の事業に協力し、実演芸術の水準の向上等に積極的な役割を果たすよう努めるものとする。

(国の役割)

第六条 国は、この法律の目的を達成するため、劇場、音楽堂等に係る環境の整備その他の必要な施策を総合的に策定し、及び実施する役割を果たすよう努めるものとする。

(地方公共団体の役割)

第七条 地方公共団体は、この法律の目的を達成するため、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び当該地方公共団体の区域内の劇場、音楽堂等を積極的に活用しつつ実施する役割を果たすよう努めるものとする。

(劇場、音楽堂等の関係者等の相互の連携及び協力等)

第八条 劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する者、実演芸術団体等その他の関係者（次項及び第十六条第二項において「劇場、音楽堂等の関係者」という。）並びに国及び地方公共団体は、この法律の目的を達成するため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、この法律に基づく施策を策定し、及び実施するに当たっては、劇場、音楽堂等の関係者の自主性を尊重するものとする。

(国及び地方公共団体の措置)

第九条 国及び地方公共団体は、この法律の目的を達成するため、必要な助言、情報の提供、財政上、金融上及び税制上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

第二章 基本的施策

(国際的に高い水準の実演芸術の振興等)

第十条 国は、国際的に高い水準の実演芸術の振興並びに我が国にとって歴史上又は芸術上価値が高い実演芸術の継承及び発展を図るため、次に掲げる施策その他必要な施策を講ずるものとする。

一 独立行政法人を通じて劇場、音楽堂等の事業を行うこと。

二 地方公共団体が講ずる劇場、音楽堂等に関する施策、劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する民間事業者（次項及び第十二条第二項において「民間事業者」という。）が行う劇場、音楽堂等の事業及び実演芸術団体等が劇場、音楽堂等において行う実演芸術に関する活動への支援を行うこと。

2 前項に定めるもののほか、国は、地方公共団体及び民間事業者に対し、その求めに応じて、我が国の実演芸術の水準の向上に資する事業を行うために必要な知識又は技術等の提供に努めるものとする。

(国際的な交流の促進)

第十一条 国は、外国の多彩な実演芸術の鑑賞の機会が国民に提供されるようにするとともに、我が国の実演芸術の海外への発信を促進するため、我が国の劇場、音楽堂等が行う国際的な交流への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地域における実演芸術の振興)

第十二条 地方公共団体は、地域の特性に応じて当該地域における実演芸術の振興を図るため、劇場、音楽堂等の事業の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、国民がその居住する地域にかかわらず等しく、実演芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるよう、前項の規定に基づき地方公共団体が講ずる施策、民間事業者が行う劇場、音楽堂等の事業及び実演芸術団体等が劇場、音楽堂等において行う実演芸術に関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(人材の養成及び確保等)

第十三条 国及び地方公共団体は、制作者、技術者、経営者、実演家その他の劇場、音楽堂等の事業を行うために必要な専門的能力を有する者を養成し、及び確保するとともに、劇場、音楽堂等の職員の資質の向上を図るため、劇場、音楽堂等と大学等との連携及び協力の促進、研修の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

(国民の関心と理解の増進)

第十四条 国及び地方公共団体は、劇場、音楽堂等において行われる実演芸術に対する国民の関心と理解を深めるため、教育活動及び啓発活動の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、この法律に基づく施策を実施するに当たっては、国民の理解を得るよう努めるものとする。

(学校教育との連携)

第十五条 国及び地方公共団体は、学校教育において、実演芸術を鑑賞し、又はこれに参加することができるよう、これらの機会の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

(劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針)

第十六条 文部科学大臣は、劇場、音楽堂等を設置し、又は運営する者が行う劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針を定めることができる。

2 文部科学大臣は、前項の指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、劇場、音楽堂等の関係者の意見を聴くものとする。

3 文部科学大臣は、第一項の指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

(検討)

2 政府は、この法律の施行後適当な時期において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、劇場、音楽堂等の事業及びその活性化による実演芸術の振興の在り方について総合的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成二九年六月二三日法律第七三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。